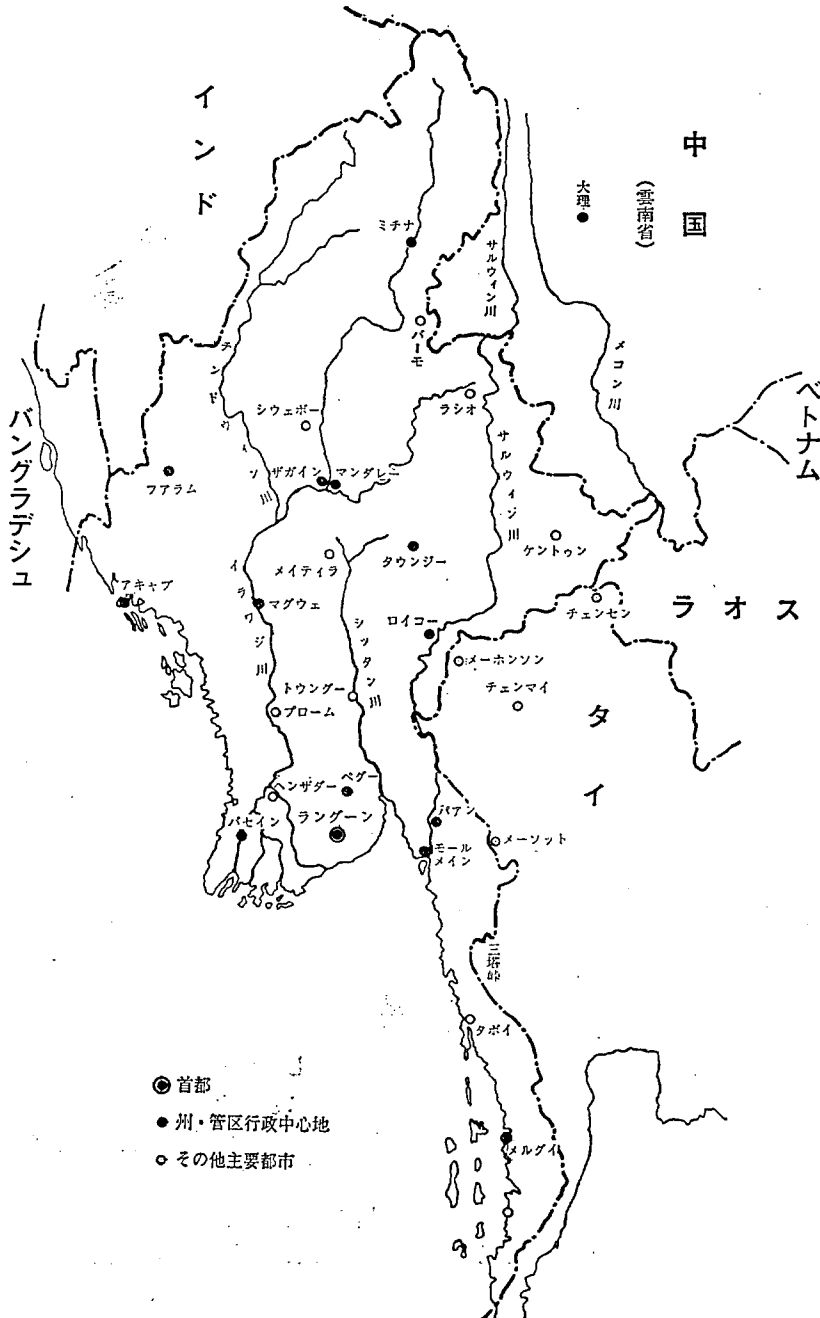


# ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積	68万km <sup>2</sup>	宗教	仏教 (ほかに回教, ヒンドゥ教, キリスト教)
人口	3220万人 (1978年3月現在)	政体	社会主義共和制
首都	ラングーン	元首	ネーウィン大統領
言語	ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)	通貨	チャット (現在フロート制, 1米ドル=6.33チャット 78年12月末現在)



# 1978年のビルマ

—安定と経済回復の一年—

78年のビルマはこの数年間のうちで、最も安定的に推移したように見える。危機的状況を呈したネーウィン体制内の対立抗争は、77年11月の党大会における社会主義強硬派の挫折によって、表面的には沈静化している。78年をつうじて、強硬派の巻き返しという反動が懸念されたが、国家機構への軍人登用の促進などの措置によって、ネーウィン体制はさらに強化されたようである。

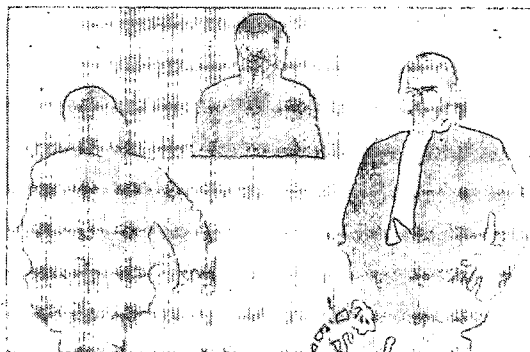
経済的にも国営工業の生産回復、2年続きの豊作を背景に、慢性化していたモノ不足やインフレ問題が大幅に改善され、77/78年度の経済成長はネーウィン政権始まって以来最高の6%を示した。こうした経済回復はネーウィン体制内の安定と無関係でなく、ようやく長期停滞に歯止めがかかったように見える。

とりわけ国営工業は、70年来の積極的な外国援助導入と、生産管理の改善が効果を表わし、その生産は急増してきた。このことは、食糧生産の好調と重なってインフレ傾向を弱め、さらに密輸や闇市場価格の下落にも作用した。資金不足を補うために外国援助の増加を選択した政府は78年をつうじて、さらにその姿勢を強め、78/79年度の援助受入総額は2億ドルを超えるものと推定される。

77年をつうじシャン高原一帯で活動領域を拡大してきたビルマ共産軍は、78年3月に攻勢をかけてきたものの、その後どういう訳か、目立った動きをしなくなった。Kyaw Htin 国防相の訪中(6月5日)における中国政府との交渉と無関係ではない。一方カレン族を中心とする少数民族軍には目立った変化はないが、国境貿易の停滞と政府軍の攻勢でかなり苦境に立たされていることがうかがえる。

## 潜在化した派閥抗争

第2期人民議会選挙は予定どおり1月1日から



ネーウィン・鄧小平会談

行なわれた。一部では、政府内部の不満分子や反乱軍からの妨害が憶測されたが、終始平穏に進められた。選挙の結果、現役軍人の進出が目立ち、また77年11月の党大会で後退した強硬派勢力が大幅に減少した。こうして、75年以来くすぶり続けていた「ビルマ社会主義」をめぐる体制内の対立抗争は、両極端の派閥を排除することで、いちおう終息したようである。

3月に開かれた第2期第1回人民議会では内閣改造にあたってここでも現役軍人が進出して、第2次マウン・マウン・カ内閣が成立した。ネーウィン大統領は民政移管後、顕著になった派閥化傾向に水を差すために、足下の軍人を大幅に登用し、自らコントロールし易い体制をつくらうとしているように見える。このことは、閣僚以下の政府高官あるいは政府機関にも、ふたたび多くの現役軍人が登用されている事実にも併せてみることができる。第2次マウン・マウン・カ内閣では閣僚17名のうち10名が現役軍人となった。

こうしてネーウィン体制は、ふたたび軍を前面に出すことによって、危機を脱したわけである。強硬派の中心的勢力であったとされるタン・セイン元計画・財務相、ウ・トン・リン元運輸・通信相ら7名の元党幹部に対する汚職裁判が2月から行なわれ、8月には終身刑を含む極刑が科された。

一方77年末から進められていた党および政府機関における強硬派分子に対する肅清は78年も引き続き行なわれ、強硬派の領袖とされていたサンユー副大統領の去就が当面の関心となった。

7月に定年を理由にサンユー大将が軍を退役し、公式の場面に暫く現われなかった間、もっぱらサンユー失脚説が流布された。10月の人民議会閉会直後、サンユーが病氣療養のため1カ月間渡英した事実もこれを裏付けるものと憶測された。しかし、現ネーウィン体制におけるサンユーの位置からして、失脚の可能性は少なかった。ネーウィン大統領はサンユーを斬ることによる体制内の反動を熟知しているし、ナンバー2としてサンユーに代わるリーダーはいまのところ見当たらないことを充分認識していると思われる。多くの憶測にもかかわらずサンユー副大統領は依然、ネーウィンに最も近い側近である。こうして体制内の派閥抗争は拡大波及することなく、ひとまず潜在化したといつてよいだろう。

しかし、「ビルマ社会主義」をめぐる体制内の論争が結着したわけではなく、きわめて暫定的、妥協的な状況としてみられ、それは常にネーウィン体制の基本的な不安定要因としてあり続けるはずだ。

体制内にある「ビルマ社会主義」をめぐる自縛構造は、たとえ対立の結果として生み出されるものであっても、きわめて限定的なものでしかない。したがって、民衆の受け取り方は、いくら論争しても、結局何の変化もないというものであったようだ。

積極的に開放経済を主張したものと、さらに徹底した社会主義路線を強調するものとの対立は、「ビルマ社会主義」を追求する限り、あるいは、その政策下で顕著な発展がない限り、今後もいろいろな形で表面化するだろう。とりわけ若手軍部、行政官には開放経済への移向を根強く指示する者が多く、指導部の妥協的限定的政策に強い不満を見せている。しかし、この数年の著しい経済回復がこうした強い不満を和らげており、政府指導部の現政策に対する自信につながっているようだ。

一方、計画党を中心とする社会主義強硬派は、77年11月の中心指導層の大量失脚とその後の地方

幹部追放によってその勢力を大きく後退させた。しかし、強硬派はなお計画党内を中心に広く存在が認められ、ネーウィン体制に対し、原則論を主張することによって、「ビルマ社会主義」を貫徹しようとしている。

これら強硬派は、政府の限定的ではあるが「ビルマ社会主義」の修正政策が、とりわけ経済回復に効果を表わしたことで、ある種の挫折を感じていることは確かである。また国際関係における急速な対中接近と西欧・日本への経済援助依存を選択した政策のなかで、強硬派の拠りどころとするソ連・東欧との関係が反比例的に後退していることは、彼らにとってさらに思わしくない状況となっている。

77年末における強硬派の急速な後退が、一部では政治的不安定を醸し出すとされた推測は、少なくとも78年段階では、逆にネーウィン体制の安定性を増長したことになっているといえよう。両極の対立に対し、ネーウィンはこれまでどおり、両者のリーダーシップを斬って、妥協的政策を自ら取り上げるという方法で収拾した。これはネーウィン政治の基本的な型として注目すべきであろう。これによって、依然ネーウィンの独裁的権力が実証されたし、ネーウィン体制の本質に基本的な変化はないものと理解することができる。一時、表面化したポスト・ネーウィンをめぐる後継者問題も、78年に限っては、何ら具体化せず、依然ネーウィン大統領の掌中に権力は集中されていることが、むしろ強く印象づけられた。

## 回教徒難民問題

77年4月に入って、アラカン州に在住する非ビルマ人回教徒が続々と国境を越えて、バングラ領に避難するという事件が起こった。バングラ政府は5月中旬までにその数は15万人を超えたと発表した。避難民を收容するキャンプが国境付近に無数に設営され、バングラ政府の財政負担が問題になった。

そのうえ、バングラ側の言い分では、難民を追ったビルマ政府軍が国境付近で発砲したなど、一時両国の間で緊張が高まった。そのうえ、アラカン地方で1960年代に組織されたとされる回教徒解

放同盟が、これら抑圧される回教徒を背景に反政府武装活動を強化する姿勢を示し、にわかにかこの地区をめぐる騒然とした状況が展開された。

折からバングラ側は、ジア政権下初の大統領選挙を6月に控えていたし、ビルマ側はシャン高原で拡大する共産軍対策に手一杯の状況で、お互いに、これ以上の騒乱や外交関係の緊張は好ましいことではなかった。

この非ビルマ人回教徒住民については、住民とビルマ政府側との主張にかなりの違いはあるが、この難民となった多くの住民がもともとバングラ領内に生活していたベンガル族であったことは間違いない。長年にわたってベンガル族のアラカン移住は続けられていたが、とりわけ、問題にされたのは1960年代以降に、土地の細分化が進行して農業労働者化したベンガル族が、未耕作地を求めてアラカン地方に入植したり、あるいは農繁期に季節労働者としてアラカン地方に渡ってきた人々がそのままビルマ領内に居着いたりというケースであった。1964年にビルマ政府は、全住民に対し、国民登録証(NRC)を発行して、非ビルマ人すなわちビルマ国籍あるいは、市民権を持たなくとも、ビルマ領内に暫定的に居住することを認めた。このことによって、それまでバングラから移住したり、季節労働者がそのまま居着いた者であっても、手続きを済ませれば、すなわち64年時にNRCを入手した者については居住権が認められたのである。

これはこの地区だけでなく、全ビルマ的に行なったものであったが、これ以降、ビルマ政府は、このベンガル人回教徒に対し、ロヒンジャ(Lohingya)族と正式に呼び、国内少数民族と同等に扱うようになった。したがって、64年以降非合法手段で入植してきた者はこのNRCを所持していないことになる。64年以降も、1971年のバングラ独立の内戦、76年のチッタゴン地区の大洪水などで、多くのベンガル人が、農地や職を求めてアラカン地方に渡ってきたといわれている。

1977年末からビルマ政府は、全国、とりわけ少数民族居住地域で、こうしたNRCを保持していない不法在住者に対する特別取締り作戦(Nagaminプロジェクト)を開始した。アラカン地方では78年2月から不法在住者の摘発、逮捕が厳しく行なわ

れていた。

この間に、摘発を怖れた非ビルマ人と政府との間に各地で衝突があり、場所によっては政府軍が出動したりした。こうしてバングラ国境付近では、多くのベンガル人が国境を越えていった。そのなかにはすでにNRCを保持していた者も少なくなく、ビルマ政府当局や政府軍が、ベンガル族に対し、無差別に厳しい摘発作戦と弾圧を行なったことが窺える。しかし、バングラサイドで国際世論に訴えられたように、難民のほとんどが、「先祖伝来、アラカン地方に住んでいた人々」であったかどうか疑わしい。ビルマ側のいう「季節労働者が居着いた者」の数は、無視できないというのが真実のようだ。たしかに、国境線を隔てて、未耕作地の多い、人口の希薄なアラカン地方は、その全く逆な条件下にあるチッタゴン地方のベンガル人にとって、格好の入植地であるにちがいない。

さて、この事件は、国際的に注目され始めると、いち早く両国の外交交渉が行なわれ、7月には合意に達し、9月から、難民の送還作業が開始されて、一件落着となった。とくに、ビルマ側が、国連などの国際舞台へバングラが訴えることを嫌って、バングラとの交渉に応じ、具体的にはビルマ側が譲歩したため、早期解決が実現したのであった。ただこの地域には、定住、移住者を含め、約40万人のベンガル人回教徒が居るといわれている。ビルマ政府が今後こうした非ビルマ人対策にどういう手を使っていくか、またこれらの住民が、根強く活動するアラカン地方の各種解放独立運動にどう関わっていくか注目される。

### 武闘を止めた共産軍

77年末から78年初めにかけて、ビルマ共産軍は乾季大攻勢をかけ、さらにシャン高原の活動領域を拡大した。政府軍はこの間、シャン高原の重要拠点タウンジー、ラシオ、ケントゥンなどの都市防衛に専念しなければならなかった。またカチン族左派が共産軍との共闘を成立して後、カチン高原でも攻勢が続く、ミチナやバーモといった都市周辺でさえ戦闘が交わされ、戦線は大きく拡大していた。

6月、ネーウインは国防相 Kyaw Htin 大将を北京に送り、中国から物心両面にわたって支援を受けるビルマ共産軍問題を北京首脳と協議させた。Kyaw Htin 国防相は華国鋒主席をはじめ、中国首脳と会見、もっぱら共産軍問題における中国の支援ストップを要請したといわれる。

一部では華国鋒主席が「ソ連はベトナムを使って中国を包囲しようとしている。中国としては近隣諸国とのそれほど重要でない問題は解決する用意がある」(朝日新聞、7月20日付)と述べたとし、支援停止を示唆したと伝えられた。もし、このことが支援停止を意味するものだとしたら、中国共産党の国際主義と国家関係における平和共存と反覇権主義とを分離し考えるという中国の外交基本原則の重大な変更を意味する。中国が強大化するベトナムに対応するためにも、この原則を曲げてもネーウイン政権を掌中に保って置きたいと考えたのかもしれない。

ラングーンと北京とで、ビルマ共産党の扱いをめぐって“取引”が行なわれた真意を確認する手段はないが、このことを裏づけるような事実が、その後明らかとなった。

ひとつは、6月を契機にビルマ共産軍の動きが全く停止したことである。政府軍発表に基づけば、8月初旬にラシオ北西部で“Ye Min Aung 作戦”を展開したのを最後に、シャン高原に配備されていた戦闘部隊の多くは、原隊に復帰したり、南部シャン高原で開始された麻薬撲滅作戦に再配備された。そして、10月に入るや、年中行事となった乾季大攻勢が心配されたが、ほとんど戦闘がなく、12月末までに確認された戦闘はわずかにカチン高原での数件でしかなかった。

昨年の乾季攻勢で、共産軍はさらに活動領域を拡大し、政府軍にとっては広大な戦線を維持することで精一杯となった状況で、78年の乾季攻勢があったら、それはシャン高原をめぐる天王山となったろうし、主要都市の維持すら難かしくなったにちがいない。

こうした切羽詰った状況下で、ビルマ共産軍の攻勢がピタリと停んだことは、ラングーンと北京との間の“取引”が成立した以外その理由を見出すことはできない。ビルマ共産軍にとっては、もう一步でビルマ族社会への復帰すなわち、シャン

高原から平野部への進出の足掛りを築くことができかもしれない情勢にあった。

シャン高原での戦闘を忌避できた政府軍は11月、大戦闘部隊を編成して、南部テナセリム半島のカレン族反乱軍(KNU軍)の掃討作戦を展開した。シャン高原がいま実際にどのような状態にあるのか定かでないが、共産軍が自ら進出しての攻勢はいまのところ確かに無くなっているようだ。

さてこうした状況、すなわち共産党にとっては、ラングーンと北京との間で、頭越しに自らの活動に干渉された訳で、そのまま事を済ますとは到底考えられない。これを証明するひとつの事実が明らかとなった。それはタキン・バ・チェイン・ティン・ビルマ共産党議長のハノイ行きである。1975年に議長に就任したタキン・バ・チェイン・ティンは副議長時代から引き続き北京に在住していた。しかし、Kyaw Htin 大将の北京訪問前後に議長はハノイへその身を移したと伝えられ、一部では死亡説もあるが、北京に居ないことは確かなようである。

一方、ビルマ国内の共産党内部では、北京の態度が決定的に作用して、分裂が現実となったといわれている。もともと共産党内部ではとりわけ、ベトナム解放後親ベトナム派が台頭して、北京一辺倒の指導部に対抗していたといわれていた。また北京派指導部も多くは毛沢東派といわれ、むしろ四人組に近いとさえいわれ、中国指導体制の変化が少なからずビルマ共産党内に影響を及ぼしていたと考えられる。華国鋒の北京が、ネーウイン政権を掌中に収めるために、共産党にその活動制限を加える型で干渉したのが本当だとしたら、ビルマ共産党の分裂の可能性は充分にあるだろうし、議長のハノイ行きはさらにこのことを裏付けていることになる。

ともあれ、78年の10月からの乾季では、これまでになくシャン高原は穏やかである。しかし、このままの状態が続くとはい到底考えられず、たとえ北京の指示があったとしても、ビルマ共産党としては、拡大した活動領域を維持するためだけでも、政府軍と対峙していかなければなるまい。またハノイを背景にした新勢力が出来ているとすれば、また違った展開になってくるだろう。

## 少数民族軍の苦悩

ここ数年、少数民族反乱軍にとっての最大の脅威は、政府軍よりも共産軍であったようだ。それはシャン高原北部を拠点として、年一年その活動領域を拡大し、少数民族軍の伝統的な縄張り域を蚕食するとともに、少数民族軍にとって最大の軍資金源である麻薬の栽培地帯および搬送ルートをも脅やかすようになったからである。こうしたことがひとつの原因となって、共産軍と同盟関係を保つことによって自派軍を辛うじて維持している少数民族派軍も少なくない。カチン独立機構、パオ族左派、シャン州立軍左派などが、すでに共産党と同盟問題を結び、共産軍の前衛としての役割を担わされている。

このような状況はとりわけ反共をひとつの旗印としているカレン族派軍をはじめとする右派少数民族軍にとって、その活動が制限されたことになり、ますます重圧を感じずようになってきている。ボーミヤの指揮するKNU軍は、一部では共産軍との連携を真剣に考慮すべきと主張する者も出現したといわれ、共産軍の脅威は現実問題になっている。

こうしたなかで、突然の共産軍の作戦中断によって、余力を見せた政府軍は、78年11月から大部隊をテナセリム山地に集結させ、カレン族軍掃討特別作戦を展開した。この直前、カレン族軍は自ら経営する密輸ルートの確保のため、カレン州第2の都市Papunを攻略、同市を一時占拠した。そして、カレン族軍は北からの共産軍の重圧に対応するため、自派活動領域を南に伸ばす計画を立て、モールメンから南側地域を切断し、政府軍の活動を抑えようとした形跡があった。これに対し、11月からの政府軍の作戦は戦闘部隊20個大隊と空軍を投入、ほぼ2カ月間にわたって展開、カレン族軍を寸断することにいちおう成功したようである。

確かに11月から12月にかけて、KNU軍の投降者が急増、さらにはKNU地方部隊での分裂などが伝わっていることから、KNU軍が、この政府軍作戦で重大な損害を受けたことは確実のようだ。また12月初めには、KNU軍と連携していたとされる旧ウーヌー派軍のBo Let Ya軍が、KNU派

軍との内部分裂で大量投降し、この投降者の証言により、元“30人の志士”であったBo Let Yaがカレン族によって殺されたことが明らかになった。

タイとの国境貿易で潤沢な資金を運用し、ビルマでは最大の軍勢を擁したカレン族軍は、これまでにない危機を迎えたといつてよい。共産軍の北からの脅威と政府軍の大攻勢は、カレン族軍にとって腹背の敵を抱えることになっており、今後の動向が注目される。またこれまでモノ不足のビルマ国内市場向けに、大量の密輸品を提供していたカレン族軍による国境貿易は、国営工業生産の回復による需要の減少と、さらには、自派ルートの縮小によるビルマ産商品(麻薬、チーク材、宝石、家畜など)の入手難などによって、78年に入ってから減少したものと思われる。カレン族軍はルート確保のため、これまでの山間ルート中心からメルグイ沖の海上ルートに重点を置くことを試みているが、政府による摘発は厳しく、苦しい状況であるようだ。確かにラングーンなどの闇市場の繁栄は、これまでどおりであるが、密輸入品と国内産品との競合関係が現出し、これまで、独占的な価格体系であった密輸入品は、量的に減少していながら一方では価格が下落するという現象さえ見える。国境貿易さえ経営していれば、それがすなわち反政府活動となっていたカレン族軍の活動の型は、今後変わっていかざるを得ないだろう。

## 経 済

1977/78年度の経済成長率は6.4%であった。これは第2次4カ年計画最終年度目標の6.6%に僅かに及ばなかったものの、ネーウィン政権発足以来初めて6%台を達成した意味は大きい。これまでの最高が昨年度の5.9%であったことから、2年続きで、ビルマとしては高成長を示したことになる。とりわけこの成長の要因が、これまで、ビルマ経済の長期停滞の最大要因であった国営工業生産の回復にあったことから、いろいろな方面で経済回復の兆候が見え始めた。工業生産額の58.8% (1976-77) を占める国営工業部門は、その多くの部分で資機材の不足や管理の欠陥などで、低い操業率を続けてきたが、1977年に入って、急速な

回復が見え、さらに78年をつうじて、年初生産目標さえ超える工業も少なくないなど、改善が本格化している。国営工業部門の操業率は1975年度平均48%であったものが、78年度は85%にまで向上している。

この工業生産の回復は、慢性的なモノ不足に少なからず好影響を及ぼし、独占的に高価格を維持していた密輸入品との競合関係すら表われ、インフレ傾向の歯止めが大きく寄与している。この要因は、政府による一連の国営工業に対するテコ入れが、ようやく効果的に表われたこと、とりわけ、外国援助導入による設備改善が、ここへきて効を奏したものと考えられる。もちろん、1975年頃から政府の指導したコマースリゼーションの浸透、生産競争の実施、管理・経営の改善努力などの効果も見逃すことはできない。

一方、農業部門でも78年は前年に引き続き好調に推移し、稲作は2年続きで史上最高を記録した。77年産米(粳)は946万トン、78年は1034万トンと推定されている。これは天候が安定したこと、病虫害発生が少なかったなど自然要件が最大の要因であるが、この数年政府がその普及を進める高収量品種の生産の安定も見逃せない。しかし生産量の伸びが必ずしも政府集荷量の増加につながらないところに問題がある。77年産米の政府集荷は目標の336万トンを下回り、実績では250万トン程度であった。このため輸出(1978年)は目標の60万トンを大きく割り込み35万トンにとどまった。こうした政府集荷の減少を重視した政府は、その原因を農民の対政府販売意欲の低下だとしながらも、購入価格は据置、その代わりに、78年9月、「農民は国家に耕作を委託されたものであり、その生産物の処理は国家の指示に従わねばならない」という国家評議会布告を発令して、生産物の国家管理をあらためて徹底させようとした。こうした措置は、強制供出と農民に受け取られ、ますます販売意欲を減退させることになるかもしれない。しかし一時的には効果を表わし、78年11月からの78年産米の政府購入はいちおう順調であると発表された。

77年には、上ビルマの旱害により低調であった畑作は、78年に入って良好で、とくに棉花、サトウキビなどの工芸作物、雑豆などの輸出作物は増

産であった。

このように生産部門の回復は、直ちに他部門へも好影響を与え、とりわけ物価の抑制に寄与している。ラングーンの消費者物価は77年下半年期より、とくに食糧品から下落傾向を示し、さらに78年に入って、国産工業製品が出回ったことから、密輸品の価格も下落するなど、総合物価指数は78年6月まで、連続10カ月間下落した。7月からは農産物が端境期に入ったことと、国境貿易の減少による密輸品の品不足などで、上昇し始めたが、78年末までの傾向では、きわめて安定している。この物価の安定には、もうひとつの要素があり、政府が77年度から実施したマネーサプライの減少の効果も見逃せない。こうしたことから、少なくとも77年末まで、異常な動きを続けてきたチャットの対ドル実勢レート(公定との比は最高5分の1)が、78年に入って公定との差を縮め、78年末現在では最高2分の1にまでなっている。

こうした経済の回復基調が、一時的なものではなく、成長へのステップとなるものかどうかはいまのところ断定できない。いままでの異常な経済がようやく、「ビルマ社会主義」の枠内で正常化への兆しを見せたということであって、本質的には、いぜんとして停滞経済にあるといつてよい。さらに成長トレンドへ発展するためには、国営工業だけでなく民間部門の回復が必要条件となる。このための経済措置を採れるかどうかは今後の鍵となるであろう。

なお輸出は、78年に米が政府集荷の減少から、量的には前年比40%減であったが国際価格の上昇で、輸出額の落ち込みを防ぐことができた。またチーク材と雑豆輸出が伸びたことにより、輸出は前年比9.4%の増であった。しかし、79年に輸出されるべき米は政府集荷は順調であったにもかかわらず、輸出先国(主にインドネシア、スリランカ、バングラデシュ)の豊作により、輸出契約状況はきわめて悪く、見通しは明るくない。米の品質等の国際競争力について検討しなければならない事態にあるようだ。

## 対外関係

78年も前年に引き続き、ビルマは対中関係に外

交の主力を注いだ。77年の2度にわたるネーウィン訪中に応えるべく、78年1月には鄧小平副首相が来訪、これまでビルマを訪問したいかなる外国首脳に対してとった歓迎ぶりを上回って、文字通り国を挙げての大歓迎で迎えた。政府発行紙はいずれも6日間の訪問期間中をとおして、一面トップに鄧小平の動向、中緬友好を讃える記事を掲載していた。期間中、ネーウィン大統領と非公式を含め3回にわたって会談、内外に友好関係の深まっていることを強調した。そして6月には国軍総参謀長、国防相 Kyaw Htin 大将を団長とする軍事代表団が訪中、ビルマ共産党の活動をめぐる中国の支援停止について話し合いが持たれたといわれる。ささにこれを受けて、11月には人民解放軍副総参謀長伍修権を団長とする中国軍事友好代表団が来訪。また同じく11月14日には、アジア諸国訪問の帰途鄧小平が立寄り、ネーウィンと再度会談するなど、対中友好関係が、深まったことを印象づけた。

ネーウィン大統領にとって、この対中友好の推進は、政府が苦慮するシャン高原のビルマ共産軍対策のひとつとして位置づけており、Kyaw Htin 大将訪中で、伝えられるような中国の約束を取りつけることに成功していたのなら、ビルマの外交的意図はほぼ達成されたといえよう。一方、こうした対中一辺倒ともみられる近年の外交路線を憂慮するソ連との関係はめだた動きはなく、ソ連の拠りどころとしていた計画党強硬派の挫折もあって、対ソ関係は相対的に後退したとの印象は免

れない。これについて、一部の観測筋は、中国がビルマ共産軍の支援停止を約束するに際し、ネーウィンにソ連の影響力排除を迫り、それを実行させたという見方を捨てていない。ともあれ、鄧小平訪問直後に、政府はソ連から申し入れのあった借款供与を断わったという事実などから、少なくともネーウィン政権は、当面对中友好関係促進を軸とする外交路線を選択したことに間違いはないようだ。

74年以降、進めてきた経済援助導入の方針は、78年もさらに推進され、2月に開かれた第2回対ビルマ援助国会議では、政府の提示した「開発投資5カ年計画」に対し、年間約2億ドル強の援助がプレッジされたといわれる。またこれとは別に、日本を含めて、西欧諸国からの援助が急増しており、その他、中国、チェコなどからも相当量の援助がプレッジされている。また77年に最初のケースとして契約された民間銀行借款団による開発借款は、78年にも石油開発資金として1000万ドルの民間借款を導入している。こうした援助導入の本格化が、ビルマ経済の急速な回復に寄与していることは確かである。

4月に問題となったバングラへの難民流出については、両国とも、国際問題化することを避けたため、7月には解決した。

なお対ベトナム、ASEAN 関係には目立った動きは見られなかったが、ASEAN との貿易促進が検討され、タイ、マレーシア、シンガポールなどに代表団が派遣された。



## 1月

1日 ▶人民議会選挙始まる——任期満了に伴う第2期人民議会議員および各レベル人民評議会議員選挙の投票が全国一斉に開始された。改選される人民議会議席は464、州・管区人民評議会976、郡人民評議会2万2846、町村人民評議会15万4353で計17万8639議席である。

(注) 当選議員名等は資料参照。

2日 ▶大統領、副大統領らが当選——1日に投票された人民議会選挙の結果が各地区で判明し、ラングーンから立候補したネーウィン大統領、サンユー副大統領、マウン・マウン・カ首相らが信任された。

6日 ▶中央裁判所は麻薬王 Lo Hsing Hang (元KKYリーダーで、終身刑の判決を受け服役中)の再審請求を却下した。

7日 ▶ラングーンに爆弾——ラングーン市 Theinbyu 街のガソリンスタンドで時限爆弾が爆発したが、建物の一部が損壊しただけで人身に被害はなかった。

8日 ▶全国各地で政府公社による米の集荷が本格的に行なわれているが、当初の予定どおりにはいかず、状況は良くない。このため各地で軍人や奉仕青年団などを動員して集荷に懸命である。

10日 ▶チェコ対外貿易相来訪——チェコの対外貿易相 Ing Andrej Barcak を団長とする7名の貿易代表団が来訪(14日まで)、トラクタープロジェクト、タイヤ工場プロジェクト、ディーゼルポンプ工場プロジェクト実施などについて協議する予定である。

11日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のチェコ貿易代表団と会見。フラール・ボン外相、U Tun Tin 協同組合相、Maung Cho 第2工業相らが同席した。

12日 ▶チェコと経済協力協定——チェコ政府は総額1億4000万ドルの借款を供与することを含める経済協力協定をビルマ政府との間で調印した。この借款は年利2.5%、3年据置、16年延払い。このうち全体の96%はチェコ援助により建設されたトラクター組立工場の拡張と部品の供給に、その他はタイヤ製造工場の新設(年産70万3000本)、ディーゼル・ポンプおよびノズル製造工場(年産15万4700ユニット)新設に使用される。

▶西独経済協力相 Marie Schlei 他11名の代表団が来訪、第2工業相 Maung Cho 大佐らが出迎えた。1月13日に首相と会見。

13日 ▶西独が肥料工場援助——西独政府は第3化学肥料工場建設のために総額9000万マルクの借款を供与する

旨調印した。この借款は1977、1978年に供与され、年利0.75%、10年据置、50年延払い。

15日 ▶シャン州警察司令官 U Khin Maung Lwin を団長とする警察視察団は12月10日から28日にかけて、Phekhon, Pinlaung, Kengtung, Monghsai における麻薬撲滅運動“Taunteikpan 作戦”の現地視察を行なった。この作戦は、ケン栽培地の転作を奨励することによって、生産を阻止しようというもので、この1年間に西 Phekhon 郡だけで、5000エーカーのケン栽培地の転作を行なった。

▶U Thein Pe Myint 死去——1930年代の独立運動の先駆者で、1945年にビルマ共産党書記長に就任、その後アウン・サン内閣の農林相、NUF からの国会議員などを歴任した U Thein Pe Myint が死去した。

17日 ▶サンユー副大統領は来訪中のFAO事務局長 Dr. E. Saouma と会談した。

19日 ▶ユーゴ副大統領来訪——ユーゴ副大統領 Stevan Doronjski 夫妻一行が来訪、空港にはサンユー副大統領らが出迎え、大統領官廷でネーウィン大統領が会見した。(5日間)

20日 ▶来訪中のユーゴ副大統領はサンユー副大統領および国家評議員らと会談した。

21日 ▶メルグイ沖で密輸船3隻が捕獲された。この船にはバッテリー、砂糖、練乳、自動車用エンジンなどの密輸入品が積載されていた。また19日は同地点で生ゴム5万ポンドを密輸出しようとしていたスクーターが捕獲されている。

23日 ▶パリで開かれる予定の対ビルマ援助国会議に出席する代表団が出発した。団長は計画・財務兼協同組合相 U Tun Tin である。

26日 ▶鄧小平公式訪問——鄧小平中国副首相が6日間の公式訪問のため到着した。空港にはネーウィン大統領他政府首脳が出迎え、大統領官廷で第1回目の会談を行なった。空港からの沿道は数万人の歓迎の人波で埋まり、ただならぬ歓迎振りが示された。

(注) WPD 紙は鄧小平の訪問期間中、全て一面全面を使った。また27日付では Zin Lin 署名の中國、ビルマ友好関係に関する評論文が掲載された。

27日 ▶鄧小平副首相とネーウィン大統領は2回目の正式会談を行なった。この日はサンユー副大統領も個別に鄧小平と会談、マウン・マウン・カ首相主催の晩さん会が開かれた。席上鄧小平はそのスピーチで、ビルマの反帝国主義、反覇権主義の政策を讃えた。

30日 ▶鄧小平主催の晩さん会が開かれ、席上ネーウィン大統領はそのスピーチで、対中友好関係が深まっていることを強調し、再来訪を要請した。

▶東北軍管区の国境地区前戦で“Ye Min Aung”作戦を展開して、原隊に帰還した第4カチン銃隊兵士はメイクティラ市民1万人の歓迎を受けた。

31日 ▶鄧小平帰国——6日間の公式日程を終え帰国した。空港にはネーウィン大統領らが見送った。

▶「農業技術の改善を」農相——Hmawbi 中央農場で、U Ye Goung 農相は、稲作の二期作の導入などの充来の農業技術を改善し、増産の必要性を強調した。

## 2 月

1日 ▶対ビルマ援助国会議——パリで対ビルマ援助国会議が開かれ、U Tun Tin 計画・財務相が第3次4ヵ年計画を説明、援助を要請した。なお政府当局は援助要請のため別に「開発投資5ヵ年計画」を提示した。これに出席した国、機関はつぎのとおりである。

オーストラリア、カナダ、フランス、西ドイツ、日本、イギリス、アメリカ、ADB、IMF、EC、他にオブザーバーとしてフィンランド。

ビルマ政府はこの会議に年間2億5000万～3億ドルの援助要請をしたもようで、世銀代表は「5ヵ年計画期間中、年平均20%以上の投資増が必要である」と語り、ビルマ政府の開発政策は概ね各国に歓迎されたもようである。

▶駐モンゴル大使に U Kyaw Khaing が任命された。

▶U Aye Maung 文化相は来訪中の北朝鮮歌舞団と会見した。

2日 ▶マウン・マウン・カ首相は U Hla Aye 貿易相、U Htin Kyaw 建設相らとバセイン、ミマンマの穀買付状況などを視察した。

▶第1工業相 Tint Swe 大佐は Mahlaing を訪れ、第2綿織工場などを視察した。

4日 ▶国家評議会は選挙法違反などで4名の人民評議会メンバーを解任したと発表。

5日 ▶U Aung Bwint 貿易副大臣はモールメン、ムドンなどモン州地域の穀買付状況を視察、政府の集荷増大を訴えた。

6日 ▶新駐フィンランド大使に、駐ソ大使 U Kyaw Khaing が任命された。またハンガリー大使は駐チェコ大使 U Maung Maung が任命された。

▶ネーウィン、北西地区を視察——ネーウィン大統領は1月31日から2月6日まで、Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相、U Lay Maung 国家情報局長らと、北西軍管区地区を訪れ、モゴク鉱山、農場などを視察した。

8日 ▶北朝鮮技術団来訪——竹材料の化学繊維工場建設のための技術協力として北朝鮮技術団一行13人が来訪した。

▶前計画相らの裁判始まる——前計画相 U Than Sein、前運輸・通信相 U Tun Lin、前計画党中央委員 U Tin Win Nyo、U Tin Aye Kyaw、U Zaw Pe など7名に対する汚職、公金流用に関する裁判がラングーン管区第63法廷で開始された。前計画相らは77年9月に解任され、11月の党大会でも中央委員から罷免されていたいわゆる“社会主義強硬派”の中核的存在といわれていた。

12日 ▶Kun Hing 橋開通——シャン州ケントン＝タウンジー間の Kun Hing 橋が完成、このほど開通式を行なった。

▶連邦記念日——第31回連邦記念日式典が各地で行なわれた。今年も中央式典は行なわれず、ラングーンでは、各少数民族代表が、ネーウィン大統領主催の晩さん会に招かれた。

14日 ▶U Hla Aye 貿易相は Syriam 地区の穀買付センターを視察した。また U Ye Goung 農林相はイラワジ管区、ラングーン管区の担当官と穀買付促進のための諸問題を討議した。

▶KNU が攻撃——40名の KNU 反乱軍が Pa-an 郡 Lunhnyar 村を攻撃し、同村駐屯の政府軍第2カチン銃隊附属の4個分隊と交戦、さらに応援部隊(1個中隊)との間で戦闘し、反乱軍は戦死者16名を残して逃走した。

15日 ▶ラオスに米を無償供与——ビルマ政府はラオス政府に対し、米300トンを無償供与した。なおラオス領内 Meng Mong 村で供与式が行なわれ、ビルマ側から東部軍第1戦術師団司令官 Nyo Win 中佐らが出席した。

16日 ▶アラカン州で移民法違反者を摘発——2月11日からアキャブ郡内で、不法移住者を摘発するための特別行動“Nagamin 作戦”が開始され、これまでに1000人以上が逮捕された。

▶作戦で適要される法律は「ビルマ移民法(緊急法)」、「外国人登録法(1949年)」などである。

17日 ▶海軍警備艇は、西メルグイ沖で6隻の密輸船を摘発、20万チャット相当(練乳、砂糖、建材、その他日用品)の密輸入物資を押収した。

▶Kyaukme 郡 Ponwo 村などの村民1500人が共産党の破壊活動を非難する集会を開いた。この集会で村民達は、口々に、共産軍が罪のない村民を殺害し、民家に火をつけ、物資を略奪した事実を訴えた。

▶全国種子(改良)委員会がラングーンで開かれ、農林副大臣 Dr. Bo Lay は「改良種子は肥料投入以上に生産性を向上さす要素となる」と述べ、種子改良の必要を強

調、政府のプロジェクトについて説明した。

19日 ▶アーン地区工業順調——ラングーン市アーン地区にある8つの国営工業の1977—78年度、上半期の生産状況が発表された。これによるとそのうち5つの工業で当初目標を超えた。アスベスト・セメント工場、アーン第2製材所(郡協同組合所有)、アーン造船所、合板工場などが目標を超えた一方、アーン製氷工場、食品加工、チーク製材所は目標を下回った。

▶麻葉撲滅作戦——シャン州で進められている麻葉撲滅のための“Taungteikpan 作戦”により1977年12月10日から79年2月17日までに、全シャン州で合計8302エーカーのケン栽培地を他の農作物に転換することに成功した。

20日 ▶北朝鮮副首相来訪——北朝鮮副首相孔鎮泰を団長とする代表団が来訪、空港には第2工業相 Maung Cho 大佐らが出迎えた。(25日まで)

▶シャン州 Mongkuang で当郡内の2200人の住民が、共産軍の略奪、殺人行為を非難する集会を開いた。

▶ビルマ政府は北朝鮮政府との間で航空運輸協定に調印した。

21日 ▶首相、北朝鮮代表団と会見——マウン・マウン・カ首相は来訪中の北朝鮮副首相一行と会談した。またこの日、計画相らも会見し、経済協力問題について協議した。

▶爆弾犯人に死刑——インsein郡裁判所はラングーン市内などで爆弾を仕掛け、爆発させた亡命派反乱軍 Tun Tin と Kyaw Maung Soe に対し、死刑と判決を言い渡した。

23日 ▶アラカン分離陰謀計画首謀者に死刑——ラングーン管区裁判所は、アラカン州分離、大統領暗殺を企てたとして審理されていた首犯格の元計画画員 U Maung Ngwe Aung, U Mahn Dor Waik, Maung Kyaw Htoo に死刑判決、また U Htein Lin も死刑、U Aung Sein Tha に無期懲役、U Tun Kyaw に懲役10年をそれぞれ言い渡した。

25日 ▶第3回党中央委員会——社会主義計画党第3回中央委員会が開かれ、党財政計画などが討議された。なおネーウィン議長、サンユー書記長も出席。

26日 ▶全国各地で第2期人民議会開会を歓迎する集会が開かれ、ラングーン市では集団清掃が行なわれたり、またある地区では寄付が集められたりした。

28日 ▶メイミョウに自動通話装置——日本の技術協力により、工事が進められていたメイミョウの電話自動装置がこのほど完成し、引渡式が行なわれた。

▶日本の無償協力——日本政府はビルマに対し、稲作開発のために、総額6億円の無償援助を行なう旨の協定

に調印した。これは Hmawbi, Hlegu 両郡の稲作開発用の化学肥料、農業機械などである。

▶麻葉密売人に死刑——インsein郡裁判所は“Aung Moe Hein 作戦”で逮捕されていた麻葉密売人3名に対し、死刑判決を言い渡した。

### 3月

1日 ▶国営企業職員にボーナス支給——各国営公社・企業の職員に対する1976—77年度分のボーナスが一斉に支給された。

▶漁業開発プロジェクト——第2次漁業開発プロジェクト(総費用6830万ドル)に対し、アジア開銀は2600万ドルの借款を供与することになった。またECは112万ドルの贈与を供与している。

2日 ▶第2期第1回人民議会開会——1月の選挙によって一新された第2期人民議会の第1回議会が開かれた。定数464議席中、462名(99.57%)が出席、この日は国家評議員29名、閣僚評議員17名、人民司法評議員7名、人民検察評議員5名、人民監察評議員6名がそれぞれ選ばれた。(資料参照)

▶人民議会選挙の投票率は93.58%——第2期人民議会第1日目、選挙委員会議長 Dr. Mehm Thet San は、選挙の結果について報告した。これによると人民議会選挙は有権者数1500万のうち投票率は93.58%、州・管区人民評議会は976選挙区から971評議員が選ばれ、いずれも高率の投票率で、それ以下のレベルについても、ほぼ議席数が確定した。

▶農民の日——1978年度農民の日記念集会が全国各地で催され、ネーウィン大統領はメッセージを送った。

3日 ▶首相は留任、外相は前中国大使——閣僚評議会は、2日に選任されたメンバーの担当ポストを発表。マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 国防相らは留任、新たに入閣した前駐中国大使 Myint Maung 准将は外相に、建設相には、陸軍主計總監 Hla Tun 准将がそれぞれ就任した。また副大臣もそれぞれ任命され、国防治安委員会(議長・首相)も新しく任命された。(資料参照)

▶第3次4ヵ年計画を説明——人民議会2日目に、U Tun Tin 計画・財務相は1977—78年度予算実施報告と第3次4ヵ年計画についての説明を行なった。(資料参照)

4日 ▶前保健相が駐英大使に——駐英大使 U Tha Kyaw の国評メンバー就任に伴い、前保健相の U Kyi Maung が新駐英大使に任命された。

▶人民議会の各特別委員会(13)のメンバーが新任された。

5日 ▽物価下落——1977年7月から12月までの間に、各交易会社が扱っている品目のうち500品目の価格が下落した。政府によるとこれは生産コストを下げ、マージンを限定したためといわれる。

6日 ▽人民議会で15人のメンバーから成る選挙委員会が新任された。なお議長には高等教育局長 U San Tha Aung が選ばれた。

7日 ▽人民議会は第3次4ヵ年計画についての密議が行なわれ、U Tun Tin 計画・財務相は、1978—79年度予算も含めて答弁に立ち、目標達成に全力を注ぐと述べた。

9日 ▽新駐中国大使に U Tha Tun が任命された。

10日 ▽Meiktila 市内で、前線から帰還した第79連隊将兵に対する歓迎集会が開かれ、市民は同隊に対して、タバコ、石けんなどの日用品を寄付した。

11日 ▽Hmawbi の陸軍士官訓練学校の第53期卒業式が行なわれ、陸軍参謀長 Aye Ko 准将が訓辞を与え、陸軍の歴史、役割などを述べた。

13日 ▽消防庁の発表によると、全国で常勤消防士は1798名、また補助消防士は1万6812名である。また全国の消防自動車数は784台。

14日 ▽デンマークから借款——デンマーク政府はビルマ政府に対し、総額3000万クローネ(3670万チャット)の借款を供与する協定に調印した。これは冷凍庫、製氷設備などの水産開発用に使用され、無利子、10年据置き、35年延払い。

▽灌漑面積拡大——農林省灌漑局によると、第2次4ヵ年計画期間中第3年度までに合計2.7万エーカーを新たに灌漑し、2.2万エーカーに対し排水設備を終えた。この期間中、シャン州 Hopong 溪谷プロジェクトほか全部で6つの灌排水プロジェクトを完成させた。

15日 ▽アラカン州人民議会議長 Kyaw Maung 少佐らは州各地区の政府初買付センターを訪れ、初買付状況を視察した。

▽鉱物輸出は2.1億チャット目標——鉱業相関係機関の担当官会議が開かれ、席上、鉱業相 Than Tin 大佐は鉱産物の1978—79年度の輸出目標を2.1億チャットと定め、どう達成していくかを討議した。

17日 ▽税関局と海軍当局が1977年内にビルマ領海域で逮捕した密輸現行犯は合計306人であった。このうち57人はタイ国籍のもので、うち47人は現在裁判中である。

18日 ▽建設相 Hla Tun 准将は Hmawbi で建設中のフットボール製造工場を視察した。

20日 ▽反乱軍抗議集会——シャン州 Mongmit 郡内のシャン、カチン、パラウン、リス諸族など4000人が共産軍の破壊活動に抗議する大集会を開いた。また Mong Ping でも2000人の住民による同様の集会が開かれた。

▽モン州 Mudon 警察に、亡命派反乱軍 (Bo Yan Naing 派) メンバー Cho Too が投降した。

21日 ▽物価下落続く——昨年後半から全国でほとんどの商品の値下がりが続いており、とくに食糧品価格の値下がりが大きくなっている。ラングーンでは卸売価格で落花生油が前年同期の327チャットから238チャットへ(10viss 当り)、玉ねぎが215チャットから150チャットへ(100viss 当り)、チリーが1650チャットから1475チャットへ(100viss 当り)と値下がりがしている。

23日 ▽ネーウィン、東北地区を視察——ネーウィン大統領は東部および東北軍管区を17日から23日まで視察、Keng Tung では第88歩兵師団本部を訪れ、前線の状況を視察、傷病兵を見舞った。なお、Kyaw Htin 大将、Ye Goung 農林相、Than Tin 鉱業相、Tun Yi 准将、Tin Oo 大佐らが同行した。

25日 ▽KNU 反乱軍 Saw Tartar 派兵士が Paung 郡 Yinnyein の軍キャンプに投降してきた。この投降者の言によると KNU 軍の Tartar 派と Lone Lone 派が最近 Thaton 郡内で衝突し、Lone Lone が射殺されるという事件があり、この内部抗争から逃れるために投降したものの。

▽ネーウィン大統領はマウン・マウン・カ首相らと国軍記念日展覧会を視察。

▽BAC 機墜落——ラングーン発 マングレー 経由ミチナ行ビルマ航空機フレンドシップが、ミンガラドン空港離陸直後に墜落し、乗客44名、乗員4名全員が死亡した。このなかには日本の橋梁建設センター調査団6名が含まれている。

26日 ▽“Ye Min Aung 作戦”——政府軍北東師団部隊は、2月から3月にかけてラシオ北東部サルウィン川西岸域 (Tang-Yan 地域) を中心に共産軍掃討のための“Ye Min Aung 作戦”を行なった。この作戦は2月初め、共産軍約1300人が Sia-ka-la, Tachi-leng, Ai-tzu-tou 地域に侵入したため、これを撃退すべく行なわれたもので、空軍の応援もあって、共産軍約800人を撃滅させ、このうち335名の戦死を確認した。政府軍側損害は戦死135、行方不明124、負傷229名であった。

27日 ▽国軍記念日——第33回国軍記念日を祝う式典が行われ、ラングーンでは、軍首脳も出席して三軍のパレードが行なわれた。またネーウィン大統領は官廷で招待者と会食した。パレードを前に Kyaw Htin 国防相は国軍の任務などについて演説した。

28日 ▽国家評議会議長は“1978年度予算法”を發布した。

29日 ▽汚職追放運動——ラングーン管区人民評議会議長 Kyaw Myint 中佐は、管区内調整会議の席上、汚職

に厳しい監視体制をとるよう警告した。

30日 ▶ビルマ製船舶進水——造船公社で製造した外航貨物船“Loikaw”(800トン)が進水した。

31日 ▶経済計画調整会議——閣僚評議会経済調整委員会は州・管区人民評議会代表と会合、1978—79年度経済計画について説明するとともに、計画実施における地方行政機関の協力を要請した。

#### 4月

1日 ▶米の生産は前年比14万トン増(政府発表)——1977—78年度の籾の生産量は前年比14万トン増の946万トンとなったと発表された。

3日 ▶前線部隊の大歓迎会——シャン高原北部で共産軍と戦闘して原隊に復帰してきた第77歩兵師団所属第2連隊はTheinzayat, Peguで1万人以上の市民に迎えられ、祝勝会が行なわれた。

4日 ▶今期農業融資は5000万チャット——1978年度の耕作融資はビルマ農業銀行から8月末までに総額5000万チャットが貸出される。農家1戸当りの融資最高額は1400チャットで、23種の作物が対象とされる。作物別エーカー当りの融資額はつぎのとおり。

落花生100チャット、ポテト90チャット、玉ねぎ75チャット、稲70チャット、タバコ50チャット、チリー50チャット、ひまわり50チャット、マッペ35チャット、バターピーン35チャット、大豆35チャット、メイズ30チャット、その他雑豆20チャット。なお農産物公社との間で予約買付契約をしたものはこの融資対象からはずれる。

5日 ▶北朝鮮から同時に2組の代表団が来訪した。ひとつは教育使節団、他は化学繊維技術団で、ビルマでのビニロン生産の可能性を調査する。

▶鉾山相 Than Tin 大佐と U Saw Hla Pru 副大臣は4月3日～5日までテナセリム管区内の各地の鉾山の視察を行なった。

6日 ▶ビルマ航空はラングーン—ダッカー—カルカット便を新しく就航させた。週1便。

▶訪問中の北朝鮮教育省副大臣 Li Hi Jong は教育相 Khin Maung Win 博士と会談した。

8日 ▶計画党書記長サンニュー大將は7日、8日の2日間にわたって、テナセリム管区の計画党支部を訪れ、地区党幹部と会談した。なお同行者は国防相 Kyaw Htin 准将、党中央委書記局書記 Khin Maung Tint 大佐らである。

10日 ▶S. A. Karim に替わって駐ビルマ・バングラ大使に Zahir-uddin が任命され、ビルマ政府はこれを承認した。

▶シャン州北部で反乱軍抗議の大集会——シャン州北

部 Tang-Yan で付近の住民1万6000人が集まって共産軍の破壊活動を非難する大抗議集会が開かれた。これは3月6日、共産軍がサルウィン河東岸から Tang-Yan の北部を攻撃、多くの住民が死傷し、略奪あるいは寺院や学校に放火したことに抗議したものだ。また Rathedaung 郡 Nyaungpinle 村でも2万人の共産軍抗議集会が開かれた。

12日 ▶畜産振興に日本の援助——日本の国際協力事業団はビルマに対し畜産振興の技術協力(総額300万ドル)を行なうことがこのほど決定した。

▶北朝鮮は工業サービス公社に対し5台のブルドーザー(75馬力)を無償供与した。これは昨年9月ネーウィン大統領訪朝の際、金日成主席から贈られることが約束されたもの。

▶Maubin 駐屯第27連隊戦闘部隊は北シャン州での共産軍との戦闘を終え、原隊に帰還、市民2000人に迎えられた。

13日 ▶市民、戦闘部隊を歓迎——北シャン州Tang Yan 地区で共産軍と戦闘、原隊に復帰したモン州Theinzayat 駐屯の第77師団所属第2連隊兵士を多くの市民が歓迎、歓迎式典が連隊本部で開かれた。

14日 ▶3月末までの協同組合は全国で1万9218組合となった。内訳はつぎのとおり。

中央協同組合(1)、郡協同組合連合(州、管区レベル、19)、郡協同組合(296)、単位協同組合連合(160)、工業製品製造者協同組合(429)、水産業協同組合(467)、農産物生産者協同組合(145)、村落協同組合(12,511)、消費者協同組合(2,349)、企業内協同組合(326)、信用協同組合(2,233)、生鮮食品業協同組合(33)、サービス業協同組合(4)、警察署員協同組合(245)。

協同組合員数は660万人、資本金は18億5000万チャット。

15日 ▶KIA が攻撃——約300人のKIA軍がカチン州 Shwegu 町を早朝攻撃、一時町内を占拠、商業銀行から40万チャットの現金を略奪した。これに対し、軍警合同部隊が応戦、夕方までに撃退した。政府軍は5名、警察官2名、市民7名が死亡し、警察官9名が行方不明となった。反乱軍側は12名が死亡し、2名が捕まった。

▶外相、バングラ訪問——外相 Myint Maung 准将を団長とする代表団は、ベンガル人回教徒(ビルマ在住)の越境問題を話し合うためバングラデシュ訪問に出発した。なお同行者は西部軍司令官 Min Goung 大佐、アラカン州人民評議会議長 Kyaw Maung 少佐、外務省政治局局長 U Saw Hlaing, 移民・労働局局長 U Soe Myint らである。(16日まで)

16日 ▶カレンニ反乱軍リーダー戦死——南シャン州 Kehsi 東方10マイル Loilan 村近くで、政府軍はカレン

ニ反乱軍と交戦、この際カレンニ軍“参謀長” Saw Mun Na “少将”が戦死した。Saw Mun Na は Hpasauing 郡に生まれ、1966年に地下に潜り“Karenni Amyotha Toetetyay 党”に参加、72年に中隊長、73年に副参謀長となり、最近では東北国境地区で共産軍と接触を始めていた。

19日 ▶計画党書記長サンユー大将は18、19の2日間、国防相 Kyaw Htin 大将らと共にマグウェ管区内の計画党支部などを視察、関係者と協議した。

22日 ▶計画党サンユー書記長は国防相 Kyaw Htin 大将らと共に21、22の2日間、ペゲー管区の党支部などを視察、関係者と協議した。

▶陸軍参謀長 Aye Ko 准将は内務副大臣 U Ohn Kyi、陸軍兵站局長 Tin Sein 大佐らとともに19日から22日まで東部軍地区の前線部隊を視察。Mong Hsat の第88歩兵師団、Kengtung の第232野戦医療大隊などを訪れた。

23日 ▶第4次 Moe Hein 作戦開始——麻薬撲滅のための Moe Hein 第4次作戦が4月12日からタイとの国境付近 Loi Lem 地区一帯で開始された。この作戦は東部軍所属部隊と第88歩兵師団との連合部隊によって行なわれ、これまでに13回にわたって麻薬を扱う反乱軍との戦闘を行ない、Loi Lem, Taku, Mae Mao, Mae Hkam, Loi Sam Saw, Mong Yaung などで10ヶ所の麻薬精製所を発見、破壊した。また政府軍はこれまでに生アヘン158キロ、アヘン液594ガロン、ヘロイン精製液374リットルなどを押収した。これらの地域には麻薬精製、運搬、密輸などを扱う反乱軍が集中しており、Loimaw 派軍、Kokang 軍、Lahu 族軍、KIA 軍、SSA 軍、KMT 軍などがいる。

なお22日にはラングーン駐在の各国駐在武官、外人記者団の代表が、ビルマ政府の案内で Moe Hein 作戦の現地視察を行なった。

24日 ▶農民協会中央会——第2回農民協会中央会総会がラングーンで開かれ、同中央会議長 U Thauing Kyi が農民協会の現状、農業生産の近況、同協会の役割などに関して演説した。

▶Lahu 族が共産軍抗議集会——Mong Ping で共産軍に抗議する集会が開かれ、約2000人の住民（ほとんどが Lahu 族）が参加、席上住民代表として U Gana Wun が演説、「共産軍はシャン州各地で殺りく行為を繰り返す、穀や種穀さえ略奪している。Lahu 族は、こうした略奪から逃れるため従来の土地や家を棄て Mong Ping に難民として生活している。Lahu 族は共産軍と闘うためには、政府軍に協力する用意がある」などと述べた。

27日 ▶Shwegu で反乱軍抗議集会——4月15日、KIA 軍に攻撃され、市民にも死者の出た Shwegu で市民4000

人がこれに抗議する集会を開いた。この席上市民の1人は、KIA はいまや共産党の手足となっており、その破壊活動は許されないと強い口調で抗議した。

28日 ▶Pa-an 近郊 Hlaingbwe=Htilon 間で約100人の KNU 反乱軍が通行中のバス10台をつぎつぎに略奪、バスは放火された。

29日 ▶計画党書記長サンユー大将は Kyaw Htin 国防相らとともに28、29の2日間、マンダレー、ペゲー管区内の党支部などを視察、関係者と協議した。

▶内務省国民登録を強化、不法越境住民を締め出し——内務・宗教省は、ビルマ国民、市民権保有外人、無国籍者および不法侵入者を区別するための特別登録作戦を全国各地で、昨年5月以来行なっていることを明らかにした。

いま行なわれている登録強化運動は特に Wanthan-Oo 作戦、Nagamin 作戦と名付けられた2つの作戦で、ラングーン市内を含め、全国各地で行なわれ、未登録国民の登録、不法侵入者の摘発などが中心で、登録違反者は逮捕されている。

▶ラングーン管区人民評議会執行委員会は、ラングーン市 Hlawga 湖付近一帯を刑法144条適用地域として、立ち入り禁止にした。これはこの湖付近一帯で付近の住民が、無断で漁をしたり、金網やコンクリートを破壊したりして荒れ放題になっていた。

## 5月

1日 ▶全国各地で労働者の日記念集会が開かれた。

▶国民登録違反者摘発——政府・移民局は、今年に入って未登録非ビルマ人、違法在在外人に対する特別摘発作戦を全国各地で行なっていることを明らかにした。移民局は非ビルマ人に義務づけられている国民登録証の保持、またはビルマ在住証明の保持、いづれかに違反している非ビルマ人の摘発を行っており、移民法、または国民登録法に基づいて各地で、その違反者を逮捕している。

(注) 3月末からアラカン州の国境付近の回教徒住民（ほとんどがベンガル人移住者）のうち、これまで国境を越えてバングラデシュに避難した者が15万人を超えたといわれている。

2日 ▶シャン州内52郡のうち、これまで30郡にすでに何らかの発電施設および送電が行き届いている。

▶駐カンボジア大使に駐中国大使 U Tha Tun の兼任が命じられた。

4日 ▶第1工業省年次報告——第1工業相 Tint Swe 大佐は同省年次報告会の席上、同省管轄の工業生産の概況について述べ、1977—78年度の総生産額は目標に対し103.5%と目標を上回ったと報告、その原因について、

コマーシャルイズムが浸透したと指摘した。

▶**鉱業相 Than Tin** 大佐は3日、4日、モン州内の鉱山を視察した。また建設相 **Hla Tun** 准将は2日、3日、各地の建設工事現場を視察した。

6日 ▶**情報・文化相 U Mya Maung** は3日から6日にかけて、Pagan 地区を視察した。

7日 ▶**海軍哨戒艇**は西メルグイ沖を航行中の密輸船3隻を捕獲し、合計30万チャット相当の密輸品を押収、このなかにはゴム、砂糖、練乳、建材などが含まれていた。

8日 ▶**亡命派反乱軍 Sein Myint** 派“Paukkyaing 隊”所属兵士 **Hla Myint** が Kyaikmaraw 郡人民評議会に投降した。

▶**KNU 軍と銃撃戦**——政府軍第2カチン銃隊所属部隊は **Thaton** 北東 **Windayei** 村近くで KNU 軍第1旅団200名と交戦したのを皮切りに、付近で20日までに数回の戦闘を行ない、KNU 軍は15名が戦死した他、KNU 軍第1旅団所属第2連隊司令官 **Nalu** こと **Kabagyaw** が戦死した。

▶**教育副大臣 Maung Maung Aye** を団長とする教育使節団が北朝鮮に向け出発した。

9日 ▶**投降共産軍兵士が反共演説**——**Mong Yawng** で3000人を集めた集会で、4月に政府に投降した共産党第815軍の通称 **Kunti** ゲリラ隊7名が、反共演説を行ない、共産党の非人道的破壊行為、略奪などの事実を暴露、抗議した。

▶**ラングーン管区内の各種協同組合調整会議**が開かれ、協同組合相 **Sein Tun** 大佐が出席。商品供給の円滑化について討議した。

▶**前 Letpadan 郡党支部議長 U Bo Ni** と前同郡人民評議会執行委員 **U Nyunt Thauang** は救済物資を横領したとして起訴された。

10日 ▶**タイ首相来訪**——マウン・マウン・カ首相の招待を受けてタイのクリアンサク首相がタイ空軍特別機で到着した。空港には首相の他、国防相、計画相らが出迎えた。また、午後6時半からはネーウィン大統領と会見した。(2日間)

13日 ▶**バングラ国境の状況**——政府移民局はバングラ国境で行なわれている不法在住非ビルマ人に対する登録、検査のための“**Nagamin** プロジェクト”の進行状況を発表、さらに4月末から5月にかけて、当地区で起った不法ベンガル人の“抵抗”について発表した。これによると、**Buthidaung** 郡第12、第13区ではこれまでに1万6563家族、10万622人の検査を行なったが、うち4395家族、2万3400人がバングラ側に逃亡、うち631名を逮捕した。

▶**オーストラリア政府は Moby** かんがいプロジェクト用のトラクターなど650万ドル相当の機材を無償供与した。

15日 ▶**陸軍参謀長、北部を視察**——陸軍参謀長 **Aye Ko** 准将は12日から15日にかけて北部軍本部 (**Bhamo**、司令官 **Saw Maung** 大佐)を訪れ、同軍管轄区域を視察した。

16日 ▶**西ドイツ国会議員団**が来訪、計画相 **U Tun Tin**、第2工業相 **Maung Cho** 大佐らと会談した。

17日 ▶**Kyaukpyu** にサイクロン——アラカン州を襲ったサイクロンによって **Kyaukpyu** 市の90%の建物が倒壊した。なお政府は鉱業省副大臣 **U Saw Hla Pru** を現地派遣して、被害状況の視察を行なった。

18日 ▶**“Nagamin** プロジェクト”は全国ベース——政府移民局は声明を発表し、バングラデシュへの難民が国際化していることに鑑み、不法在住非ビルマ人への登録・検査措置は、バングラ国境付近だけで行なっているものではなく、カチン、アラカン両州およびザガイン、マンドレー両管区でも同様なことが行なわれていると述べ、各地域での登録状況などについて詳しく発表した。

▶**国家評議会**は5つの政府局長ポストの人事異動を発表した。このなかには現東北軍管区司令官 **Min Naung** 大佐が消防局長に任命されたなどが含まれている。

▶**運輸・通信相 Khin Ohn** 大佐らはデルタ地帯の工場、道路建設状況を視察した。

19日 ▶**農林省副大臣 U Kyaw Htain** はプローム付近で最大の農用ダム (北 **Nawin** ダム) を視察した。

20日 ▶**Kyaw Htin** 国防相、**Hla Tun** 建設相、**U Hla Aye** 貿易相、**Sein Tun** 協同組合相、**U Mahn San Myat Shwe** 労働・福祉相ら政府関係閣僚、副大臣は特別機で **Kyaukpyu** を訪れ、サイクロン被災地を視察した。

21日 ▶**陸軍、警察合同隊**は77年12月から78年4月末までシャン、カチン、チン州で合計1万312エーカーの不法ケシ栽培地を発見、これを耕作禁止した。なお、このうち1万206.79エーカーはシャン州内である。

24日 ▶**消費者物価下落続く**——ラングーン市の消費者物価は昨年末から下落が続いているが、5月に入ってもわずかながらこの傾向は続き、チリー、玉ねぎ、タバコなどは前月比10~20%の値下がり、しかし、魚および魚製品、食用油はわずかに上昇した。

25日 ▶**全国に仲買センター**——全国各管区・州に合計326の協同組合仲買センターを設置、一斉にオープンした。

27日 ▶**計画党書記長サンユー**大将は **Kyaw Htin** 大将らと共に26、27の両日モン州、カレン州を訪問、党地区指導者らを集め、党の基本方針などを説明した。

28日 ▶ラングーン管内36郡で人民議会および各レベル人民評議会の補欠選挙が行なわれた。

▶林業局は1977—78年度内に、不法にラングーンに持ち込まれたり、密売された木材のうち800トン(160万チャット相当)を押収したと発表。

29日 ▶第3次計画を検討——閣僚評議会の経済調整委員会が開かれ、第3次4ヵ年計画の実施方法について討議された。このなかで、計画・財務副大臣 Maung Shein は、第2次計画が結局目標を達成されなかったことを反省し、第3次計画は、目標達成に全力を注ぐと述べ、関係各機関の協力を要請した。

30日 ▶内外記者団、回教徒難民問題を視察——情報省はラングーンに在住の内外記者団を、バングラデシュへの流出が続く回教難民の実情を視察させるため、28日から30日まで Buthidaung および Maungdaw 地区へ案内した。記者団には情報文化省副大臣 Aung Htay 大佐、内務・宗教副大臣 U Khin Maung Ti らが同行、問題の地域で、残留しているベンガル人回教徒とインタビューしたが、住民は、一部の過激派の回教徒が政府の国民登録を拒否して暴動を起したため、回教徒住民は迷惑していると述べた。

また情報省当局は記者団に対し、政府軍側がこれらの住民を武力で追い払った事実はないと説明した。

31日 ▶労働福祉相 U Mahn San Myat Shwe を団長とするILO第64回大会代表団が出発。

▶亡命派反乱軍 Bo Maung Soe に率いられる計7名の反乱軍が、東メルグイ郡計画党支部に投降した。これらは Aung Letya 派軍に属し、Thayetchaung 郡内で活動していたが、政府軍の攻勢に耐えきれなくなったことと、指導者の不正にがまんが出来なくなったとその理由を述べた。

## 6月

3日 ▶計画党書記長サンユーは陸軍参謀長 Aye Ko 准将らと共にマングレー地区を訪れ、党地方支部を視察、政治・経済状況などについて演説した。

また鉱業相 Than Tin 大佐は5月29日から6月3日までテナセリム管内の6鉱山を視察。

4日 ▶労働者協会書記次長 U Kyaw Than を団長とする3名の代表団がユーゴに向け出発した。

5日 ▶国防省、中国訪問——国軍参謀総長兼国防相 Kyaw Htin 大将を団長とする軍事代表団が中国へ親善訪問するため出発した。なお随員は陸軍主計総監 Tin Sein 大佐ら軍関係者である。

北京に到着した夜、中国副総理兼国防部長徐向前主催の夕食会に出席、ネーウィン大統領のメッセージを読み

あげた。

6日 ▶T. フセイン外務次官を団長とするバングラデシュ政府代表団は難民問題を討議するため来訪。

7日 ▶対バングラ難民問題会議開始——外務省会議室でバングラ政府代表団とビルマ政府代表が難民問題の処理についての第1回会談を行なった。ビルマ側はU Tin Ohn 外務副大臣らが出席した。

▶Kyaw Htin 大将、華主席と会見——Kyaw Htin 大将は午前中、北京の中国空軍部隊を視察。午後華国鋒主席と会見した。この会見で、華国鋒主席は、ビルマ共産党の支援問題について「ソ連はベトナムを使って中国を包囲しようとしている。中国としては近隣諸国とのそれほど重要でない問題は解決する用意がある」(朝日新聞、7/20付)と述べたと伝えられた。

▶Mergui に新空港——建設公社は現在、Mergui で新空港の建設のための準備を進めている。これは旧空港を改良することがベースになるが、ジェット機の離着陸も可能となる。

▶第2工業相 Maung Cho 大佐は西独との経済協力関係推進を話し合うため、ボンに到着。なお同大佐はこれ以前にチェコ、スイスを訪問した。

8日 ▶台湾スパイを逮捕——人民警察特別情報局は昨年未からこれまでにメイミョー、ミチナなどで台湾籍の21名のスパイを逮捕したと発表。

9日 ▶ネーウィン大統領は、サンユー大將らと共に国軍病院を訪れ、負傷兵を見舞った。

▶バングラデシュとほぼ合意——難民問題処理のためのバングラデシュとの話し合いが終わり、両国代表の間で、ほぼ合意に達した。

10日 ▶カチン州 Waingmaw 郡 Madane 村で、約3000人の村民が反乱軍抗議集会を開き、反乱軍の破壊行為を厳しく非難した。この集会には第2戦術師団長 Min Zaw 中佐らも出席、村民は民兵隊組織の必要性を強調した。

▶ネーウィン大統領は、来訪中のバングラデシュ外務次官、T. フセインと会い、難民問題解決のための労をねぎらった。

▶軍事代表団帰国——中国を訪問していた Kyaw Htin 大将をはじめとする軍事代表団が帰国した。なお代表団は9日、上海を訪れ、昆明経由で帰国したものの、空港にはマウン・マウン・カ首相らが出迎えた。

▶協同組合は1万9744——1978年3月末までに全国で組織されている各種協同組合は計1万9744組合となった。なお郡協同組合連合会は18となった。

12日 ▶ネーウィン大統領は、来訪したアルジェリア大統領特使 A. K. Zaibek (全国人民議会計画・財務委員長)と会談した。また14日にはサンユー副大統領が会見。



▶**国営工業生産なお順調**——国営の各工業は、新年度に入っても、順調な生産を続けており、製材、繊維、ゴム加工、化学などが、いずれも月例目標を大幅に超過している。

16日 ▶**在外ビルマ人船員**——現在、外国籍船舶で働いているビルマ人船員は合計1800人で、彼らからの外貨送金は年700万チャットである。また、国内に持ち込まれる外国製自動車はほとんどが、この船員が持ち込んだものである。政府海員雇傭管理局は、外国船への船員採用については増加させる方針である。

17日 ▶**ネーウィン大統領は来訪中のオーストラリア労働党代表 W.G. Hayden と会議。**またこの後労働党代表はマウン・マウン・カ首相、U Tun Tin 財務・計画相らと会見した。

▶**Mong Kung 郡 Zoyti Phayagon 村で共産軍の破壊活動に抗議する大衆集会が開かれ、最近、共産軍が付近の村民に対し、テロ行為を続けていることが暴露された。**

18日 ▶**テナセリム海軍基地からの3隻のパトロール艇は同沖で、合計25隻の密輸帆船を捕獲した。**

21日 ▶**サンユー計画党書記長は、国軍参謀総長 Kyaw Htin 大将らと共にザガインを訪れ、党員を集め、政治・経済報告を行なった。**

22日 ▶**国営工業製品値下げ**——第1工業省管轄下の工業公社が生産する製品のうち67品目について、7月1日から値下げすることが決定した。値下げ予定の製品は繊維、医薬品、金属製品などで、理由としては原材料の安定的確保、生産性の向上、損耗分の減少などができるようになったからとしている。

23日 ▶**運輸・通信相 Khin Ohn 大佐は事情視察のため、マングレー、メイミョーを訪れた。**

▶**魚缶詰製品も値下げ**——人民真珠・水産公社は、当公社生産の魚缶詰価格を平均10%値下げすると発表した。

24日 ▶**モン州人民評議会は各郡評議会に対し、最近、タイやマレーシアにアヒルの羽毛が密輸出されている事実に関し、これを防ぐよう指示した。**

27日 ▶**退役軍人会総会**——第2回退役軍人会中央総会が開かれ、ネーウィン大統領、サンユー大将らが出席、退役軍人会の役割などが討議された。なお現在同会のメンバー総数は6万4116人である。

## 7月

1日 ▶**前情報相で、現国家評議会メンバー U Lwin が死亡。66歳。**

2日 ▶**タイに通商代表团**——U Myo Myint 財務・計

画副大臣を団長とする通商代表团がタイに向け出発、タイ関係当局と通商関係拡大について協議する。(7月11日まで)

4日 ▶**建設相 Hla Tun 准将は6月29日から7月3日までラングーン=マングレー間道路の建設工事現場を視察した。**

▶**インド機械輸出促進評議会議長 Shri Sureth Mehta を団長とするインド貿易代表团が来訪、第1工業省、交易省関係者らと協議した。**

5日 ▶**Mon Pyithit Party に所属する4名の反乱軍兵士が Thanbyuzayat 駐屯の政府軍第31連隊中隊長 Aung Nyunt 少佐に投降した。**

6日 ▶**ビルマ代表团バングラへ**——難民及び国境問題協議のため、外務副大臣 U Tin Ohn を団長とする代表团が、ダッカへ向け出発した。

7日 ▶**法制委員会発足**——国家評議会は7月4日付で、党と政府の関係、現行法の適合性などを審理する目的で法制委員会を組織した。また当委員会議長には国評メンバー Maung Maung 博士が任命された。

10日 ▶**朝鮮民主主義人民共和国博覧会がラングーンで開催された。**

▶**協同組合相 Sein Tun 大佐ら一行はラングーン管区内3郡の各種協同組合を視察。**

11日 ▶**対バングラ難民問題に関する協定**——ビルマから国境を超えたビルマ在住ベンガル人の扱いについて、ダッカで7月7日から9日まで両国政府間で協議が行なわれ、要旨つぎのような協定が調印された。

(1)合法的にビルマで居住していたもので、現在キャンプに収容されている住民はビルマ側に送還する。

(2)第1段階では、国民登録(NRC)、および外人登録証(FRC)を所有している者及びその家族について送還。

(3)ビルマに居住していた者で、新たにビルマ国内居住の資格条件を有する者を送還。

(4)送還業務は8月末からとする。

(5)国境については、破壊損傷した国境標識を速やかに両国が復旧する。

▶**IDA 農業開発に援助**——世銀(IDA)は下ビルマ稲作地帯開発に3450万ドルの借款を供与した。これは、灌排水などの事業が主で、10年据置、50年延払い、年利0.75%。

12日 ▶**鉱業相 鉱山視察**——鉱業相 Than Tin 大佐らは12日から14日まで、Namtu Bawdwin 鉱山を訪れ、建設中の鉱石砕石工場などを視察した。

15日 ▶**ネーウィン大統領上ビルマ地区を視察**——ネーウィン大統領夫妻(Yadana Nat Mai と別れた後、以前に結婚していたことのある Daw Ni Ni Myint と今年再

婚)は国評メンバー Dr. Maung Maung らとともに10日から15日までマングレー、マグウェ、メイクティラなどを訪れ、軍施設、工場などを視察した。

▶反乱軍抗議集会——パーモ郡モマウクで、1500人の住民が KIA 反乱軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。これは7月12日に KIA 派反乱軍が同町に侵入、略奪したことに抗議したものだ。

16日 ▶サンユー大將、軍を退役——計画党書記長、国家評議会書記長サンユー大將は、60歳の国軍定年制に基づき軍を退役した。これで国軍の現役大將は国防相 Kyaw Htin 大將1人となった。

▶ボパ山麓植林計画——農林省林業局はボパ山麓の植林3ヵ年計画をこのほど策定した。これには Kyetma-uktaung ダムからの灌漑によるものが中心となる。

17日 ▶ネパールの国王の弟 Gynendra Bir Bikaram Shah 一行が北朝鮮訪問の途中、ビルマに立寄った。外相 Myint Maung 准将が出迎えた。

▶ホテル・観光公社総裁 U Tin Maung を団長とする視察団が中国に向け出発した。またビルマ文化・芸術団が中国、北朝鮮に向け出発した。

▶食用油も下落——一般消費者物価の下落が続いているなかで、高値を維持していた各種食用油は、今月に入って、微落傾向を示し、ラングーンで、胡麻油が前月比4%下がった。

18日 ▶海上密輸急増——海軍哨戒艇はメルグイ沖で1日に8隻の密輸帆船を捕獲した。最近こうした帆船によるタイ、マレーシアとの海上密輸船が増加し、政府による摘発も増加している。

▶UNDP “アンブレラー計画”修正に調印——UNDP の資金援助による下ビルマ総合開発のための、いわゆる“アンブレラー計画”の修正計画がこのほど計画省との間で調印された。これは当初の250万ドルから300万ドルに増加されたもので、開発のための調査費用に充てられる。

19日 ▶第31回殉難者の日——第31回殉難者の日式典がオン・サン廟で行なわれ、マウン・マウン・カ首相、オン・サン未亡人 Daw Khin Kyi らが出席した。

20日 ▶外相、非同盟会議へ——ベルグラードで開かれる非同盟外相会議に出席するため、外相 Myint Maung 准将が出発した。

▶道路運輸公社はこのほどラングーン市内の自動車交通状況についてまとめた。これによると公社運営の定期バス路線は17で、800台が運行し、一日120万の乗客がある。さらに市民バス、タクシーを含めるとラングーンでは1日平均200万人の乗客である。

25日 ▶牛場対外経済相はマウン・マウン・カ首相と会

見、また内相 Sein Lwin 大佐、首相官房長 U Hla Tint、財務・計画相 U Tun Tin、農林相 U Ye Goung らと会談した。

▶来訪中のネパール国王の弟 Gyanendra Bir Bikram Shah は、ネーウィン大統領と会見。

▶農林省調査局長 U Hla Kyaw を団長とするバングラ国境調整のための代表団が出発、国境標識の確認などが話し合われる。

26日 ▶Kutkai 郡内の村民2000人が反乱軍に抗議する集会を開き、村民の活動を破壊する行為を強く非難した。

28日 ▶国境地帯で作戦をしていた第106歩兵連隊の戦闘部隊がラングーンの前線に復帰、約5000人の住民に歓迎された。

29日 ▶Tin Oo 大佐 NIB のメンバーに——大統領軍事補佐官 Tin Oo 大佐は国家情報局(NIB)のメンバーに任命された。

▶農林相 U Ye Goung は Hlegu の高収量稲の特別試験圃場を視察した。

30日 ▶近藤文部次官が来訪、教育省副大臣 Dr. Maung Maung Aye らが出迎えた。なお31日に教育・保健相 Win Maung 大佐と会談した。

▶ビルマはモロッコ王国と大使級レベルの交換をする外交関係を樹立した。

31日 ▶国家評議会メンバー U Aung Din (78歳) が死亡。1920年のラングーン大学ボイコット運動の指導者の1人であった。

## 8月

1日 ▶ミンガラドン空港拡張計画——建設省を中心としたミンガラドン空港拡張に関する調整委員会が開かれ、建設相 Hla Tun 准将は拡張の必要性を説明した。

2日 ▶海上密輸急増——今年の1月から3月まで、モールメン税関が押えた密輸品は250万チャットに達した。また4、5月の2ヵ月間だけでモン、カレン両州内で摘発された密輸事犯は258件にのぼった。

▶第1工業相 Tint Swe 大佐および建設相 Hla Tun 准将は Hmawbi に建設中のフットボール製造工場を視察した。

▶汚職党指導者に極刑——汚職により逮捕され、ラングーン管区裁判所で審理されていた者のうち、元計画党指導者に極刑がいい渡された。これによると U Tin Win Nyo は無期懲役、U Tin Aye Kyaw は7年というもので、いずれも、公共財産保護法などに問われたもの。

▶第2工業相 Maung Cho 大佐を団長とする経済使節団が北朝鮮平壤に到着した。

3日 ▶協同組合および財務・計画省は、1978—79年度内に、20の農業生産者協同組合に対して、総額345万4320チャットの長期借款を融資したと発表。

▶元計画・財務相無期懲役——汚職で逮捕され、裁判にかけられていた元計画・財務相 U Than Sein は無期懲役を言い渡された。また元計画党指導部 U Zaw Pe は7年の懲役。

6日 ▶シヤン州内には全部で1300の協同組合が組織されている。このうち Taunggyi と Lashio に郡農協連合会がある。

7日 ▶第1回法律委員会——第1回法律委員会（議長 Dr. Maung Maung）が開かれた。これは国家評議会、閣僚評議会から選任されたメンバーで構成され、国内の法律を審議し、実情に適合した法制を確立するために設けられたものである。

8日 ▶第3回中央協同組合会議——第3回中央協同組合会議が各地、各種協同組合代表を集めラングーンで開催され、議長の協同組合相 Sein Tun 大佐が協同組合活動の意義や、現状について基調報告を行なった。

▶警察当局はモールメン近郊を通行中の密輸品運搬トラックを摘発、総額15万チャット相当の密輸品を押収した。このトラックには発電機、カセット・レコーダー、板ガラス、ナイロンロープ、ゴム製サンダル、魚網、乾電池、プラスチック・テープなどが積込まれていた。

9日 ▶中央協同組合会議——第3回中央協同組合会議2回目は、協同組合の主要三業務についての質疑応答があり、23名の執行委員会メンバーを選出した。なお議長には U San Tint 協同組合副大臣が選ばれた。

10日 ▶タイ貿易使節団来訪——タイ商務省次官 Vicharn Niratvongs を団長とする貿易使節団が来訪、農林兼貿易相 U Yé Goung らと会談した。11日には財務・計画相と会談、交易公社などを訪れた。

11日 ▶元運輸相無期懲役——汚職などで起訴され裁判中であった元運輸相、計画党中央執行委員 U Tun Lin に無期懲役刑が言い渡された。

15日 ▶シヤン北西部で激戦——“Ye Min Aung 作戦”に基づき政府軍第9、第54連隊はラシオ北西 Mong Mit および Namhsan で8月3日から13日まで、共産軍と戦闘、共産軍は23名戦死、30名が投降し、政府軍は多数の武器・弾薬を押収した。

▶Kawkareik 郡 Kyondoe 付近で第32連隊は KNU 軍 Naing Shwe Ko 派と交戦、KNU 軍兵士6名を逮捕、M16などの武器も押収した。

16日 ▶警察当局は Paung 近郊 Zinkyak 村で密輸品を運搬中のトラックを摘発、医薬品、魚類など合計15万

チャット相当の密輸品を押収した。

18日 ▶国連代表アラカン視察——国連難民問題高等委員会代表が、バングラ国境地帯の実情を視察するため来訪、ビルマ政府からの説明を受ける。

19日 ▶モン州の密輸——モールメン税関の発表ではモン州内で、今年前半6ヵ月内に摘発された密輸品は合計250万チャットであった。なお1977—78年度の合計摘発密輸は1410万チャットである。

20日 ▶駐西ドイツ大使にビルマ航空公社総裁 Zèya Kyaw Htin U Maung Maung Nyunt が任命された。

23日 ▶ネーウィン療養のためオーストリアへ——ネーウィン大統領は療養のため、オーストリアへ向け出発した。夫人同伴。なお、空港にはサンユン副大統領、マウン・マウン・カ首相らが見送った。

24日 ▶ソ連労働組合代表団来訪——ソ連ウクライナ農業労働者組合連合委員長 VI Butenko ら、労働組合代表団が来訪、ビルマ農民協会議長 U Thuang Kyi と会談した。

26日 ▶労働者協会マネージメント会議が終了、当協会副議長 U Ba Nyein が労働者協会の役割とその重要性について演説した。

▶イラワジ管区26部の今年産米の予想収量は、6400万バスケットである。なお昨年同期予想収量は5920万バスケットであった。

27日 ▶ラングーン市 Thingangyun 郡第2区で人民議会の補欠選挙が行なわれ、人民議会議長 U San Tha Aung らが視察した。

▶Papun 空港を離陸直後のビルマ航空機(Twin Otter)が墜落、乗員など14名が死亡した。

29日 ▶代表団インドへ——協同組合相 Sein Tun 大佐を団長とする12名の親善・状況視察のための代表団がインドへ向け出発した。

31日 ▶バングラ難民帰還開始——バングラ政府との協定に基づき、両国政府はバングラ領内に収容されているビルマ在住ベンガル人の帰還業務を開始した。ビルマ政府はこれを Hintha プロジェクトと呼び、31日第1隊の帰還受け入れを開始した。

▶シヤン高原で麻薬撲滅作戦——政府軍北東師団および東部師団は6月1日から8月31日まで、シヤン高原で、麻薬運搬を主業とする反乱軍撲滅のための特別作戦 (Ye Min Aung, Lay Maun Aung) を展開、この期間に、19回の戦闘を行なった。特に、東部師団での作戦では、ビルマ共産軍を含め、KIA, SSA, Palaung, Loimaw 各軍の麻薬運搬隊と交戦し、反乱軍合計96名を殺し、52名を逮捕した。

## 9月

1日 ▶バングラデシュに収容されている難民帰還第1隊58名が Maungdaw 郡 Taungbyo Letwe キャンプに到着した。

2日 ▶建設相 Hla Tun 准将、副大臣 U Myint Aung は拡張建設中の Sinmalaik 造船所を視察した。また運輸・通信相 Khin Ohn 大佐は8月28日からモン州各地の通信・運輸施設を視察した。

4日 ▶外相 Myint Maung 准将を団長とする代表団が北朝鮮に向け出発した。一行は9月8日の人民共和国創建30周年式典に出席する。

▶バングラからの難民第1陣——バングラ・ビルマ間の難民送還協定に基づき、バングラ側から難民の第1陣58人が、ビルマ領内 Buthidaung 郡の入植地に到着した。

5日 ▶運輸・通信相 Khin Ohn 大佐と同省副大臣 Ko Gyi 大佐は、ラングーン市の Dalla と Ahlone の両造船所を視察。

6日 ▶40人から成るビルマ民族舞踊団がソ連、東ドイツへ向け出発した。

8日 ▶首相北ナウイングダムを視察——マウン・マウン・カ首相は Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相らとともに建設中の北ナウイングダムを視察した。

▶MOC 民間銀行から借款——MOC (石油公社) は新油田探掘 (4基) 費用として、民間外国銀行借款団から1000万ドルの借款を供与されることになったと発表。

これはチェーズ・マンハッタン・アジアと Wardley 銀行を幹事とする12銀行からなる借款団から供与されるもので、1977年6月にも3875万ドルの借款供与を受けている。なお、東銀 (アジア) も参加している。

10日 ▶ミャンマ農業銀行シュリアム郡支店は Boggoke 村の9人の農民を対象に、家畜購入用資金として、総額2万3800チャットを供与した。これは全国でもめずらしいケースで、1年以内に借入金の75%を6回払いで返済することを条件としている。

11日 ▶精糖工場建設に ADB ローン——アジア開発銀行は Pyinmana Integrated Sugar Project 用として総額3150万ドルの借款を供与する旨、ビルマ政府と調印した。このプロジェクトは精糖工場建設のほか、付近の砂糖キビ栽培開発用の灌排水、流通改善等を含める砂糖産業の総合開発プロジェクトである。

12日 ▶外相、北京へ——北朝鮮を訪問していた外相 Myint Maung 准将ら一行は、中国を親善訪問するため北京に到着。黄華外相らの出迎えを受けた。

13日 ▶経済使節団日本へ——財務・計画相 U Tun Tin を団長とする経済使節団が日本政府の招待を受け出発、経済協力について協議する。なお一行は、ワシントンで

の IMF、世銀の年次総会にも出席する。

15日 ▶Sittang および Yeni 製紙工場は1978—79年度内に、製紙原料として、竹材660万本を購入することを発表した。このうち200万本は協同組合をつうじて購入される。

16日 ▶土地は国家が所有するもので、農民は経営を委託されているもの——国家評議会書記長サンユーは布告第3号/78 (農用土地を耕作する権利に関する布告) を出した。全文は次のとおり。

1. 憲法第18条に基づき、国家は全ての土地の最終所有者である。

2. したがって、農用土地を耕作する権利は国家の許可を得てのみ生ずる。

3. 農用土地を耕作する権利とは、作物栽培、貯蔵、輸送、生産物の販売等を含む。

4. 農用土地を耕作する権利を与える際に、国家を代表して、閣僚評議会が適切な規則及び、それに違反した場合の罰則を設けるものである。

▶国防相 Kyaw Htin 大将は海・空各参謀長らとともに南西軍管区地域を視察した。

17日 ▶反乱軍抗議大集会——Bhamo 市内で、市民1万人以上が国境付近で戦闘してきた政府軍の歓迎と反乱軍に抗議する大集会に集まり、共産軍に影響されている KIA 軍およびシャン族軍による破壊、略奪行為を批難した。

18日 ▶耕作権に関する農林省布告——農林大臣 U Ye Goung は布告第4号/78を発令、内容はつぎのとおりである。

農民が農用土地を耕作する権利に関する規則は国家評議会布告第3号/78 (9月16日付) に基づいて、閣僚評議会がつぎのように定めた。

1. (a) 農用土地は、農業計画に基づく作物栽培に関する人民評議会執行委員会による指示に基づき、有効に生産され、栽培されなければならない。“農用土地を使用する”とは作物栽培、貯蔵、精米、輸送、生産物の販売を含める。

(b) 農民が栽培した作物は国家によって買上げられ、閣僚評議会によって指示された組織に、指示された期間内に、指示された価格で販売され、販売される量は人民評議会執行委員会によって随時指示される。

2. 上記原則に関して、各レベル人民評議会執行委員会は、定められた手続きに基づき監察を行ない、違反が確認された場合は使用している農用土地の耕作権を剝奪することを含める罰則を適用する。

▶北朝鮮、中国を訪問した Myint Maung 外相ら一行が帰国、Kyaw Htin 国防相らが出迎えた。

22日 ▶運輸・通信省 Khin Ohn 大佐はザガイン管区 Padu=Paukkan 間鉄道延伸計画工事現場を視察。

23日 ▶首相、農村を視察——マウン・マウン・カ首相は Ye Goung 農林相、Maung Cho 第2工業相らとともに9月21日からラングーン各地区の稲作（高収量）地帯および製紙、合板工場などを視察した。

24日 ▶インドネシア国会副議長来訪——インドネシア国会副議長 Mahammad Isnaeni が、ビルマ人民議会議長の招請に応じ来訪、5日間滞在した。

25日 ▶米価据置——貿易省は1978/79年度の米の買上価格を発表。これによる各種、各等級とも価格が据置された。昨年度は上質米が数%引き上げられた。

26日 ▶ネパールのビスタ首相一行は中国訪問の途中、ラングーンに立寄り一泊した。空港にはマウン・マウン・カ首相らが出迎えた。

▶内務・宗教相 Sein Lwin 大佐は同省副大臣らとともにアラカン州を訪れ、バングラデシュからの難民送還計画 (Hintha Project) の実情を視察した。

29日 ▶シャン高原密輸反乱軍掃討作戦——政府軍はシャンおよびカヤ州で密輸を取り仕切る各派反乱軍に対する特別作戦 (Ye Min Aung, Lay Maun Aung) を展開しているが9月1日から28日までの間に各種反乱軍と12回戦闘し、反乱軍52名を殺し、15名を捕え、40名が投降した。また政府軍はこの間に密輸用の麻薬、ヒスイ、仏像など多数を押収した。

▶ビルマ政府はエジプトとの間で航空輸送協定に調印した。

30日 ▶貿易相辞任——貿易相 U Hla Aye の辞職願が受理され、さらに人民議会議員の辞職も認められた。

(注) U Hla Aye 貿易相の辞任は、貿易に関する汚職が原因といわれている。

なお同日付で Tun Kyi 大佐の人民議会議員辞任も受理された。

▶Hmawbi の陸軍士官訓練学校における第54期士官訓練コース終了式が行なわれ、陸軍参謀長 Aye Ko 准将が出席した。

## 10月

2日 ▶中央軍管区司令官 Wan Tin 大佐は軍管区地域内の各都市を視察、ペゲー山中に設けられたカレン族難民部落などを訪れた。

3日 ▶外相 Myint Maung 准将は国連総会に出席するためニューヨークに向け出発した。

5日 ▶内務・宗教省はアラカン州の Myohaung 郡の名称を Myauk U に変更すると発表。

7日 ▶バ・ビ両内相、国境で会談——内務・宗教相 Sein

Lwin 大佐とバングラデシュ内相 A. S. M. Mustafizur Rahman は、ビルマ領内 Maungdaw 郡に特設された Taungbyo Letwe キャンプで会談した。

これは両国が協定に基づき、現在行なっている難民の移還作業を視察すること、相互の努力に感謝するために行なわれたもの。

なお Sein Lwin 大佐はこのあと8日、9日と各地で続けられている移還作業を視察した。

8日 ▶漁業許可は農林省からも——農林省は、これまで国税局の許可(ライセンス)さえあれば漁業を行なうことができていたもののうち、50トンを超える船または240馬力以上のエンジン付船については、今後農林省からの操業許可も得なければならぬと通達。これは大型船によるヒルサ漁を制限するために取られたもの。

9日 ▶中国厚生使節団——中国厚生省次官 Huang Shu-tse を団長とする厚生関係使節団一行は、15日間の訪問を終え帰国、この間ビルマの医療、厚生施設、伝統的施策などを視察した。

▶Ye 郡 Kawdat 村付近の沖合で密輸船が、哨戒中の海軍警備艇に捕獲された。この船にはカセット・レコーダー217台、罐入りビスケット、その他日用品など約100万チャット相当の物資が積まれていた。

10日 ▶Myint Maung 外相は国連総会で一般演説を行ない、非同盟、人種差別反対、軍縮などを強調し、先進国の対開発途上国援助の増額を要請した。

11日 ▶ネーウィン帰国——オーストリアで療養中だったネーウィン大統領と夫人(Daw Ni Ni Myint)が帰国。サンユー副大統領らが出迎えた。

▶文化省の派遣するビルマ文化使節団(民族音楽、舞踊)がフランスに向け出発。

15日 ▶ザガイン管区 Tabayin 選挙区選出の人民議会メンバー U Saw U の辞職が、国家評議会によって認められた。

17日 ▶日本政府は総額6億円の無償援助を供与することになり、このほど調印した。これは小学生用の制服のための繊維購入などに充てられる。

▶西ドイツ政府は総額1000万マルクの借款供与を決定、ビルマ政府と調印した。これは西ドイツ援助プロジェクト用の設備・機械などの購入に充てられ、10年据置、50年延払い、年利0.75%。

18日 ▶世銀南アジア担当副総裁 W. D. Hopper が来訪、U Tun Tin 財務計画相、U Ye Goung 農林相が出迎えた。

▶日本の無償援助——食糧増産のための無償援助(第2K.R)11億円の供与に関する協定に調印。この援助は79/80年度内に Taikkyi, Kyauktaga, Henzada, East

Bassein, Okpo 郡内の稲作改善のための、肥料、農業機械の投入に使用される。

20日 ▶第5次円借——第5次円借款(135億円)協定が調印された。この円借は、うち80億円が四プロ用の原料、資材の購入用に、55億円がシュリアム精油所拡張プロジェクト用の機械、設備購入に使用される。10年据置、30年延払、年利2.5%。

21日 ▶計画党第5期中央委——計画党第5期中央委員会総会が開かれ、ネーウィン議長が開会を宣言した。この総会は23日から開かれる人民議会に向け開かれたものである。

22日 ▶原子力エネルギーの研究と開発を促進するための原子力エネルギー委員会(議長・保健相)が発足、各関係省副大臣が委員となった。

▶アキャブに自動交換施設——世銀借款で建設されていたアキャブ市内の電話自動交換局がこのほど完成し、当市内および主要都市間との自動通話が可能となった。

▶ミーチナ駐屯第66師団戦闘部隊が前線から帰還、市民の大歓迎を受けた。当部隊はカチン州内で、共産軍およびKIA軍と戦闘をしてきたもの。

23日 ▶人民議会開かれる——第2期第2回人民議会が開かれ、サンユー副大統領が国家評議会報告、マウン・マウン・カ首相が閣僚評議会報告をそれぞれ行なった。首相はこのなかで、年初から年央にかけて、経済、社会状況とも著しく改善されたことを報告、またサンユーは行政機構における中央と地方の役割、行政官の姿勢などについて述べた。

25日 ▶副首相に U Tun Tin——人民議会3日目、副首相に計画・財務相 U Tun Tin を選出した。なお副首相は1977年3月の内閣改造後空席のままであった。また U Hla Aye の辞任後空席であった貿易相に Khin Maung Gyi 大佐が選出された。

26日 ▶人民議会は、質疑応答を終え、サンユー国評書記長の答弁で締めくくって、4日間の会期が終了した。

27日 ▶建設相 Hla Tun 准将はラングーンに建設中の人民議会堂現場を視察。

28日 ▶サンユー、療養のため英国へ——サンユー副大統領は病氣治療のため英国へ向かった。首相ほかほとんどの政府首脳が見送った。なお1974年3月に副大統領になってから、初めての外国行きである。

30日 ▶青年労働者指導者訓練コース——第2回青年労働者指導者訓練コースが開かれ、計画党青年部中央組織委員会議長 Sein Tun 大佐が演説、生産活動における青年の役割を強調し、指導者たる心構えなどについて述べた。

31日 ▶共産軍投降者が集会に出席——Mindon で西部

軍司令官 Thwa Kyaw Zwa 中佐らが出席して、共産軍抗議集会が開かれた。これには最近政府軍に投降してきた26名の元共産軍兵士らも参加、過去の誤った行為を人民に謝まる旨の声明文を読んだ。

▶アキャブ郡国税局は第2次4ヵ年計画期間内(1972/73~1975/76)の各種税収は目標の120万チャットを大幅に下廻り、86万3665チャットに過ぎなかったと発表。

▶ベトナム政府教育使節団来訪——ベトナム政府教育使節団(団員8人)が到着、ビルマの教育施設などを視察する。

## 11月

2日 ▶工業製品は、品質も重要——第1工業相 Tint Swe 大佐は同省第2・四半期報告会で、工業生産は量的には目標に順次到達しているが、今後は品質向上にも配慮していかなければならないと述べた。

▶バングラからの難民送還作業は本格化しており、当日だけで872名がビルマ領内へ帰国した。

3日 ▶全国14州および管区で、各レベル人民評議会の補欠選挙を管理するための選挙小委員会が設立された。

4日 ▶先の人民議会を通過した「辞職及補充法」が発効した。これは人民議会および各レベル人民評議会メンバーの辞職に関する規則とそれによって空席となる議席の補充について規定したものである。

▶建設相 Hla Tun 准将はラングーン郊外 Mintha の合板プラントを視察。

7日 ▶稲収穫始まる——全国各地で稲の収穫がスタートし、政府は集荷目標を達成するため、各地で種々な手段を講じているが、Kyaunggon 郡内の村では郡人民評議会の指導で、農民が、政府への販売を収穫前に確約するところもある。なお今期稲作の収量は、いまのところ昨年並みは維持できるとの見通しである。

9日 ▶難民帰還者は4756名——バングラからの難民送還作業(Hinth Project)により、これまでに帰還した者は合計4756名に達した。

10日 ▶Kyonpyaw 選挙区選出の人民議会メンバー U Thaug の辞職が認められた。

12日 ▶農林副大臣 U Kyaw Htain はイラワジ管区各地域における米の集荷状況を5日間にわたって視察。また協同組合相 Sein Tun 大佐は9月からモン州各地区を視察。

13日 ▶UNDP 援助——UNDP は畜産開発プロジェクト(FAO, 230万ドル)とパルプ・紙研究訓練パイロットプラン(UNIDO, 209万ドル)への援助を決定し、財務計画省と認印した。

14日 ▶鄧小平立寄る——鄧小平中国副首相夫妻一行は

シンガポールからの帰途、ミンガラドン空港に約3時間立寄り、ネーウィン大統領夫妻、U Thaug Kyi、マウン・マウン・カ首相らと会談した。

15日 ▶建設相 Hla Tun 准将は U Myint Aung 副大臣らと共にラングーン郊外 Hlawga で建設中の警察治安統制隊本部を視察した。

16日 ▶1978年度高等教育セミナーが開かれ、教育相 Dr. Khin Maung Win は大学教育および高等教育の本務と原則などについて演説した。

▶バングラデシュからの難民帰還者はこれまで5000人を超えた。

17日 ▶鉱業相 Than Tin 大佐は15日から3日間、カヤ州各地区の鉱山を視察。

▶マレーシア貿易代表団(団長 Boey Cheong-see) が来訪、貿易関係機関、協同組合などを訪問。

19日 ▶外人旅行者増加——ホテル・観光公社発表によると外人観光客は今年に入ってさらに増加して、10月末までに1万8000人となり、今年1年間で2万3000人と推定され、77年の2万1000人を超える見込みとなった。また年々団体観光客が増えており、77年はその割合が70%に達したが、今年もそれを上廻ると予想される。

20日 ▶北朝鮮貿易代表団——北朝鮮対外貿易相 Choi Jong Gun を団長とする貿易代表団が来訪、Khin Maung-Gyi 貿易相らと会談。

21日 ▶中国軍事代表団来訪——中国人民解放軍副総参謀長、伍修権を団長とする11人の軍事友好代表団が来訪、Kyaw Htin 大将らが出迎えた。11月27日まで滞在。22日には、マウン・マウン・カ首相と会見した。

25日 ▶中国軍事使節団は、北西軍管区司令官 Aung Khin 大佐の案内でメイミョーの陸軍士官学校を訪問。

▶ベトナムとの文化交流計画の一員として、ベトナム歌舞団が来訪、12月4日までラングーン、マングレーで公演。

27日 ▶U Mya Maung 文化情報相を団長とする文化使節団が日本政府の招待により日本に向け出発。日本の文化活動を視察する。

▶バングラの難民移送計画によって、帰還した難民は11月26日までに1万2405名に達した。

28日 ▶教育相 Dr. Khin Maung Win を団長とする代表団がコロンボプラン諮問委員会出席のため米国に向かった。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相は Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相らと、28、29の両日、テナセリム管区を訪れ、Tavoy などの政府公社、党支部などを視察した。

30日 ▶日本政府の稲作振興援助計画に基づき、無償援

助8億円分の化学肥料供与についての協定が調印された。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐と同省貿易開発局長 U Ba Hla はイラワジ管区各地区の政府穀買付センターを視察。

▶国家評議会は Than Htay 大佐(メルグイ西地区)を副大臣に任命した。担当省は未発表。

## 12月

1日 ▶国軍が農作業を援助——合計1200人の陸海空軍から選抜された将兵が Hmawbi などラングーン管内郡の“高収量稲作プロジェクト”地区の収穫作業を援助するため、各割当村落に派遣された。これは“Shwewarmye 作戦”と名付けられ、収穫作業をする農民を手伝うために組織された。

2日 ▶労働・福祉相 U Mahn San Myat Shwe はラングーン市内の労働者病院を視察。

3日 ▶農林相 Ye Goung、協同組合相 Sein Tun 大佐、貿易相 Khin Maung Gyi 大佐らはラングーン郊外の政府穀買付センターを視察、穀の買付状況などを検討した。

▶大統領は駐キューバ大使に現国連大使 U Maung Maung Gye を任命した。(兼任)

6日 ▶サンユー帰国——病気療養のため1ヵ月間英国に滞在していたサンユー副大統領が帰国、空港にはネーウィン大統領自ら出迎えた。

7日 ▶第2回労働者協会中央委員会——労働者協会第2回中央委総会が開かれ、U Maung Maun Kha 議長が開会演説をし、当協会の年次報告および組織とその役割などについて述べた。(中央委総数は178名)

▶UNICEF は1978年から1981年までの対ビルマ通常援助を2122万ドルとすることに決定、このほどビルマ政府と協定に調印した。

8日 ▶亡命派軍大量投降——12月7日から8日にかけてテナセリム地区で亡命派反乱軍(旧ウーヌー派軍)131名が政府軍に投降した。これは反乱軍“テナセリム特別師団”と Nai Soe 派 Tha Zin 軍が部隊ごと投降したもので、投降の理由について、KNU 軍第6旅団(Saw Marvel)との分轄を画すために Dr. Myint Saing の指示に基づき、カレン軍が攻撃を開始したためと述べている。また亡命派リーダーの Bo Let Ya は11月27日にカレン軍により殺されたと述べた。

10日 ▶労働協会の任務——労働協会第2回中央委最終日に U Maung Maun Kha 議長は当協会の四大任務について述べた。なお四大任務は、①第3次4ヵ年計画目標達成のために積極的に労働者を組織すること、②農業

部門での共同生産を実現するために組織すること、③労働者の福祉を機能的・円滑に行なうこと、④破壊分子を一掃すること。なお最終日に11の決議が採択された。

▶建設相 Hla Tun 准将と運輸・通信相 Khin Ohn 大佐は Mergui で建設中の空港施設などを視察した。

11日 ▶第6回党中央委——計画党第6回中央委員会が開かれ、ネーウィン議長が開会宣言、サンユー書記長およびタウン・次次席書記長がそれぞれ中央執行委報告を行なった。(3日間)

14日 ▶日本政府は橋梁建設のための無償援助(5億円)を供与することに決定した。これは1978—79年度内に供与される。

16日 ▶北朝鮮の国立サーカス団が来訪。

17日 ▶国家評議会メンバー U Tun Myat (74歳、プロム第2区選出)が死亡。

18日 ▶国家評議会は財務・計画省副大臣 U Myo Myint の副大臣辞職を認め、在外大使転任を指示した。なお、この後26日付で人民議会メンバー (Budalin 1区)の辞職も認められた。

また1979年1月2日付で駐カンプチア大使に任命された。

▶ラングーン市の三番目の地方大学が開校。

20日 ▶治安当局は Tachilek で、ジープで運搬中のアヘン粉71kgを押収、金額にして約100万チャット相当。

▶第2回計画党青年セミナー——第2回計画党青年セ

ミナーが開かれ、党を代表してサンユー書記長が出席、演説し、計画党青年組織の役割などについて述べた。

また青年組織中央委員会書記長 U Hla Shwe が基調報告をした。

22日 ▶党青年セミナー終了——計画党青年セミナーが終了し、「青年は国家の利益のために献身的にならなければならない」とのスローガンを採択した。夜、セミナーに出席した各地区代表はネーウィン夫妻主催の夕食会に招かれた。

▶農業公社主催の“高収量品種特別普及計画”のための調整会議が開かれ、Ye Goung 農林相は、農業生産を上げるためにはとくに輸出作物の品種改良をすることが先決であると述べ、特別普及計画について説明した。

23日 ▶来年度経済目標——1979—80年度の経済目標設定に関する閣内調整会議が開かれ、今年度上半期経済実績の検討と来年度の具体的目標が討議された。

24日 ▶各地各レベルの党支部で総会が開かれた。

27日 ▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐を団長とする代表団が出発。モーリシャス、モルディブ、バングラデシュ三国を訪問し、貿易関係を協議する。

28日 ▶内務・宗教相 Sein Lwin 大佐と副大臣 U Ohn Kyi は Phugyi 給水プロジェクトの進捗状況を視察した。

30日 ▶政府はモーリシャスと大使級レベルの外交関係を樹立した。



## 1. 第3次4ヵ年計画

3月3日、U Tun Tin 財務・計画相は人民議会で第3次4ヵ年計画政府案を提出し、つぎのように説明した。以下はその要旨。

## I. 第2次4ヵ年計画の評価。

(1) 第2次4ヵ年計画(1974/75~1977/78)では、GDP成長率平均6.5%を目標としたが、実績は3.7%であった。全計画の目標達成率は96.1%であった。年次別GDPの目標と実績はつぎのとおり。

	目標	実績
第1年度(1974~75)	6.3%	2.7%
第2年度(1975~76)	6.4%	4.1%
第3年度(1976~77)	6.9%	5.9%
第4年度(1977~78)	6.6%	6.4%

(2) これら目標に達成しなかった理由は国際経済変動の影響を受けたことと、国営企業での生産管理体制の欠陥によるものであった。このため計画途中からつぎのように国営企業の生産管理体制を変えていった。

- (a) 国営経済、企業に商業主義(Commercial line)を導入したこと。
- (b) 生産増を換算したボーナス制度(労働者に支給)を導入したこと。
- (c) 国営企業への商品流通制度を改変したこと。
- (d) 税および財政収入徴集制度を改変したこと。
- (e) 銀行を再編し、輸出価格調整基金を創設したこと。
- (f) 運輸通信機能改善に第1プライオリティーを与えたこと。
- (g) 全農産物の生産費を再チェックし、必要と思われたもののうち、政府買上げ分の価格を引き上げたこと。
- (h) 生産コスト計算方式を統一したこと。
- (i) 工業用原材料、スペアパーツの輸入流通を増加したこと。

(3) これらの措置の他に、経済開発戦略として、労働者の生活安定のために価格の安定に努めた。17品目の基本的商品は低所得者向けに配給され、配給前に協同信用組合をつうじて、これらの商品購入のために特別ローンが貸し出された。また低額所得者向けに生計費補てん用の特別手当が支払われた。

緊急必要なものについては輸入割当てを増やし、早期輸入を実施した。

(4) これらの努力によって、1975~76年下半年より、その効果が表われ出し、生産性も上昇傾向を辿るようになってきた。第2次4ヵ年計画期間中の後半2年間だけで国営部門の生産増加率は15%に達した。また原材料や部品の供給が困難であった1974~75年度の設備稼働率は50%であったものが、最終年度には70%になった。前半2年度の国営企業経営収支は総合で赤字であったが、1975~76年度から黒字になるようになった。1977~78年度の総合収支黒字は15億3000万チャットであり、これは1972~73年度の倍以上にあたる。

(5) 国営工業の回復によって農業機械、資材の供給も円滑になり、農業生産増加に寄与した。農業生産は1974~75年度落ちこんだが、以後の3年間は年平均5.5%の成長実績を示した。

(6) 1976~77年度初めに新しい収税制度を導入したため、1975~76年度の税収入18.6億チャットに比べ、1977~78年度は29.1億チャットに増加した。

(7) 輸出は必ずしも計画どおりに増加しなかった。実績は1976~77年度14.10億チャット、1977~78年度18.10億チャットであった。

(8) 国営部門に対する投資は1974~75年度6.8億チャット、1977~78年度36.4億チャットと大幅に増加した。

(9) 金融部門は計画期間中に金融の引締めを行ない、1975年9月末の流通通貨量は対前年同期比で26%であったが、1977年9月末の対前年同期比ではわずかに3%であった。

(10) こうした生産の回復、輸入の増大による物資流通の改善は、物価の安定をもたらした。そしてこのことは低所得者層の生活不安を軽減させることになった。物価は1975年11月末で前年同期40%、1976年11月末には12.7%、1977年11月末にはむしろ下落することになった。

(11) 以上のような成果は計画の指導と指示、そして農民、労働者の協力を得て政府が計画期間中にもかかわらず、臨機応変に対処したためである。

## II. 第3次4ヵ年計画について

(1) 第3次4ヵ年計画は1977年2月の第3回計画党大会において提示、採択され、その後、閣僚評議会で詳細な検討が加えられ、77年8月には各州、管区人民評議会とも協議され、最終的計画が策定された。

(2) 第3次4ヵ年計画の主な目的は第1に長期20ヵ年計画を成功に導くこと、第2に計画期間中、年平均GDP

増加率を6.6%とすること、第3は、生産部門をそれぞれ増加させること、第4が、輸出を増加すること、第5は国営部門への投資を年41.40億チャットすること、第6は党の指導に従って人民の力をフルに活用すること。これらの目的を達成するため実施を成功するべく効果的な方法を策定する。

(3) 第3次4ヵ年計画における目標はつぎのように設定された。

GDP は年平均6.6%増、国内消費量年平均5.8%増、総投資量年平均11.2%増、輸出年平均10.8%増、輸入年平均12.7%増。

また対1977~78年度の年平均増加率は1人当り生産、4.4%、1人当り所得4.6%、1人当り消費3.7%である。

部門別の年平均増加率は農業(作物生産)、5.8%、畜・水産5.0%、林業5.8%、鉱業12.2%、製造業12.2%である。

所有型態別の生産額比の目標は最終年度(1981~82)、国営部門38.7%、協同組合部門4.9%、民間部門56.4%である。

(4) 第4次4ヵ年計画の第1年度(1978~79)の目標はつぎのように設定された。

GDP 成長率は5.9%、農業部門5.0%、畜・水産4.7%、林業4.1%、鉱業13.4%、製造業13.4%。

1人当り生産4.7%、1人当り所得5.9%、1人当り消費3.3%、従業者1人当り生産3.5%。

2. 第2期人民議会における国家指導部新陣容

(1978年3月2日発表による)

(1) 国家評議会

- 1. U Ne Win 議長 留任
- 2. Gen. San Yu 書記長 " 7月、軍を退役

(2) 閣僚評議会

- 3. U Maung Maung Kha 首相 留任
- 4. U Kyaw Sein 新任 党中央委
- 5. U Khin Maung " 党綱紀委
- 6. U Saw D Htoo " カレン族代表
- 7. U Saw On 留任
- 8. U San Tun 新任
- 9. U Soe Hlaing 留任 党中央委
- 10. U Sein Win " 前首相
- 11. U Tin Thein " 党中央委
- 12. U Tin E 新任 シャン族代表
- 13. U Htin Kyaw " 前建設相
- 14. U Tun Myat " 党中央委
- 15. U Van Kulh " 前社会福祉相
- 16. Dr. Maung Maung 留任
- 17. Dr. Maung Lwin "
- 18. U Min Thein "
- 19. U Laphai Khun Naung 新任 カチン族代表
- 20. U Lwin 留任 前副首相
- 21. U Lwin (モールメン) " 7月、死亡
- 22. U Hla Maung 新任 党中央委、元陸軍大佐
- 23. U Thaug Tin 留任 元海軍大佐
- 24. Dr. Hla Han "
- 25. U Tha Kyaw 新任 前駐英大使
- 26. U Phaun Kyi 留任
- 27. U Thaing Than Tin 新任 カヤ族代表
- 28. U Aung Din 新任 7月、死亡
- 29. Thakin Aung Min 留任

(注) 77年3月30日に改造されたものに比べ新任13名、メンバーからは Kyaw Win 大佐、Thaug Dan 空軍准将、U Khen Za Moong、U Dingra Tang らベテランが落ちている。4. 以下はアルファベット順

閣 僚	備 考	副 大 臣	備 考
首 相	U Maung Maung Kha (注1)		
財 務・計 画 相	U Tun Tin	U Myo Myint Dr. Maung Shein	留 任
国 防 相	Gen. Kyaw Htin	Brig-Gen. Aye Ko U Khin Maung Ti	留 任
内 務・宗 教 相	Col. Sein Lwin	U Ohn Kyi	新 任
農 林 相	U Ye Goung	Dr. Bo Lay U Kyaw Htein	留 任
第 1 工 業 相	Col. Tint Swe	Col. Maung Ohn	新 任
教 育 相	Dr. Khin Maung Win	Dr. Maung Maung Aye	新 任
第 2 工 業 相	Col. Maung Cho	U Hla Pe	新 任
貿 易 相	U Hla Aye, 9月辞任	U Ohn Kyaw	新 任
協 同 組 合 相	Col. Sein Tun	U San Tint	新 任

社会福祉・労働相	U Mahn San Myat Shwe	新 任	U Khin Nyein	新 任
外 相	Brig-Gen. Myint Maung	新任・前中国大使	U Tin Ohn	新 任
情報・文化相	U Mya Maung	新 任	Col. Aung Htay	新 任
建設 相	Brig-Gen. Hla Tun	新任・陸軍主計総監	U Myint Aung	新 任
運輸・通信相	Col. Khin Ohn	新任・前副大臣	Col. Ko Gyi	新 任
保健 相	Col. Win Maung	新 任	U Kyaw Khin	新 任
鉦 山 相	Col. Than Tin	新任・前副大臣	U Saw Hla Pru	新 任

(注1) 10月副首相に任命, (注2) 後任は Col. Khin Maung Gyi, (注3) 12月駐カンボジア大使に任命。

3. 人民司法評議会 (アルファベット順)

- 1. U Soe Hlaing            ② U Tin Aung
- ③ U Hla Phone (前外相)    4. U Hla Maung
- ⑤ U Thant Sin            ⑥ U Aye Maung
- 7. U Aung Pe

(注) ○印は新任, 以下同じ。

4. 人民検察評議会 (アルファベット順)

- ① U Khen Z. Moong (前国評メンバー)
- ② U Khun Thein    3. U Zaw Win
- 4. U Mounmoun Kyaw Wynn
- ⑤ U Lwin Maung (前人民司法評議会メンバー)

5. 人民監察評議会 (アルファベット順)

- 1. Col. San Kyi            2. U San Maung
- ③ Thura U Tin Maung    4. U Tin Aung Hein
- 5. U Maung Nyo    ⑥ U Win (前外務副大臣)

6. 国防治安委員会

議長: U Maung Maung Kha (首相)  
 メンバー: U Thaug Kyi (国評), U Tin Thein (国評), U Tha Kyaw (国評), U Thaug Tin (国評), U Tun Tin (財務計画相), Col. Sein Lwin (内務相) Gen. Kyaw Htin (国防相), Brig-Gen. Myint Maung (外相)

3. 第2期人民評議会メンバー (1978. 1. 1)

選 挙 区	当 選 者
① Rangoon 管区 (定員54-確定54)	
Kyauktada	U San Maung
Kayan-I	Col. Mya Aung
" -II	U Zaw Win
Htantabin	U Kyi Thaug
Botataung	Dr. Maung Maung Aye
Thingangyun-I	Daw Kyi Kyi Sein
" -II	U Aung Din
Kungyangon	Col. Tin Sein
Port	U Tin Soe
Twante-I	U Saw Bi
" -II	U Thaug Tin
N. Okkalapa-I	U Tin Soe
" -II	U Hla Pe

選 挙 区	当 選 者
Yankin	Col. Aung Thun
Hlegu-I	U Kyaw Soe
" -II	Col. Khin Maung Htain
Kamayut	Dr. Khin Maung Nyunt
Tamwe-I	U Win
" -II	U Hla Shwe
Taikkyyi-I	Brig-Gen. Aye Ko
" -II	U Soe
Mingalataungnyunt-I	Col. Aung Htay
" -II	Daw May May Aung
Hmawbi-I	U Mya Sein
" -II	Col. Tint Swe
Kawhmu	U Min Aung
Lanmadaw	U Tun Shein
Thaketa-I	U Ohn Myint
" -II	Major Myint Shwe
Syriam	U Han Shwe
Thongwa-I	U Sein Moug
" -II	U Sein Hlaing
Mayangon-I	U Ne Win
" -II	U Ba Sein
Bahan	Gen. San Yu
Kyauktan	U Thein Tun
Kemmendine	U Mya Kyaw
Coco Islands	Lt-Col. Myo Myint
Sanchaung	Dr. Shwe Tin
Seikkyyi/Kanaungto.	Col. Aung Myint
South Okkalapa-I	U Tin Ohn
" -II	U Thein Ngwe
Dagon	U San Tun
Dallah	U Min Aung
Dawbon	U Hla Min
Pazundaung	U Tin Aye
Pabedan	U Mounmoun Kyaw Wynn
Mingaladon	Gen. Kyaw Htin
Latha	U Myint Lwin
Hlaing-I	U Thein Zan
" II	U Maung Maung Kha
Ahlone	U Kyaw Swe
Insein-I	U Lay Maung

選 挙 区	当 選 者	選 挙 区	当 選 者
Insein-II	U Ohn Shwe	Maymyo-II	Col. Maung Maung
② <b>Mandalay</b> 管区(定員56-確定53)		Mandalay S. W-I	U Tin Thein
Tatkon-I	Lt-Col Hla Bu	" -II	Daw Khin Kyi
" -II	U Kyi	Mandalay S. E-I	Dr. Tin Aung Swe
Kyaukse-I	Dr. Maung Lwin	" -II	U Tin Maung
" -II	U Kyaw Thein	Mandalay N. E.-I	Dr. Maung Maung
Singu	U Than Aung	" -II	U Tin Maung
Natogyi-I		Myittha-I	Daw Kyi
Natogyi-II	U Tun Aung	" -II	U Chit Swe
Pagan-I		Wundwin-I	U Lwin Maung
Pagan-II (Nyaung-Oo)	U Aung Kyaw Myint	" II	U Khin Aye
Mogok	Brig-Gen. Tun Tin	③ <b>Irrawaddy</b> 管区(定員47-確定46)	
Meiktila-I	Daw Myint Thein	Kyonpyaw-I	U Kyaw Than
" -II	Dr. Chit	" -II	U Thaug
Myingyan-I	U Kyaw Aye	Bogale-I	U Aung Hmi
" -II	Col. Sein Tun	" II	U San Tint
Thazi-I	U Thaug Win Oo	Myanaung-I	Col. Tun Kyi
" -II	U Kyaw Myint	" -II	
Amarapura-I	U Than Maung	Wakema-I	U Kyi Lwin
Amarapura-II	Dr. Tun Tin	" -II	U Aung Bwint
Kyaukpadaung-I	Col. Ko Ko Lay	Thabaung-I	Lt-Col. Tun Myaing
" -II	U Hla Myint Thein	Kyounggon-I	U Than Maung
Singaing	U Than Myint	" -II	Lt-Col. Ye Win
Tada-U-I	U Nyunt Thein	Kyangan	U Hla Tun
" -II	U Maung Nyo	Kyaiklat-I	U Htin Kyaw
Taungtoha-I	U Aung Khin	" -II	Col. Maung Maung Win
" -II	Lt-Col. Thein Aung	Zalun-I	U San Shwe
Natogyi-I	U Than Oo	" -II	Lt-Col. Aung Myint
" -II		Dedaye-I	U Kyaw Than
Patheingyi	Col. Min Gaung	" -II	U Tun Aye
Pyinmana-I	Col. Nyein Maung	Pantanaw-I	U Kyin Tin
" -II	U Aung Khin	" -II	U Saw Myint Thein
Pyawbwe-I	U Thaug Shwe	Bassein East-I	Col. Than Tin
" -II	U Kyaw Thant	" -II	Daw Than Myint
Mahlaing-I	U Kyaw Nyunt	Bassein West-I	U E San
" -II	U Khin Maung Than	" -II	U Min Thein
Yamethin-I	U Tin Oo	Pyapon-I	Dr. Hla Han
" -II	U Tun Way	" -II	U Thant Sin
Lewe-I	Col. Sein Win	Yegy-i-I	U Khin Myint
" -II	U Tin Aung	" -II	U Khin Maung Kyi
Madaya-I	U Tun Pe	Henzada-I	U San Win
" -II	U Than Win	" -II	U Ye Goung
Mandalay N-W-I	Col. Sein Lwin	Einme-I	U Ohn Kyi
" -II	Col. Kyaw Nyein	" -II	Daw Kye Hla
Thabeikkyin	U Tha Tun	Danyubyu-I	U Tin Oo
Maymyo-I	Lt-Col. Aye Ko	" -II	U Khin Maung
		Moulmeingyun-I	U Hla Sein

選 舉 区	当 選 者	選 舉 区	当 選 者
Moulmeingyun-II	U Hla Maung	Kale-II	Col. Aung Khin
Maubin-I	Comm. Chit Hlaing	Kin-U-I	U Sein Khaw Khaing
" -II	Lt-Col. San Tun	" -II	
Ngapudaw-I	U Tin Myat	Ngazun-I	U Bo Wa
Labutta-I	U Khin Nyein	" -II	
" -II	Daw Mya Thwin	Palai	Dr. Maung Shein
Lemyethna	U Thaug Nyunt	Nanyun	U Chit Maung
Ingabu-I	U Kyaw Tint	Lahei	U Mya Maung
" -II	U Thein Tun	Homalin	Daw Tin Yin
Yandoon-I	U Tin Kyi	Tun Zan	U Lian Gyi
" -II	Dr. Thein Aung	Kyun Hla	U Kan Gyi
Ngapudaw-II	U Saw Naing	Kani	U Saing Thet Mon
Myaungmya-I	U Hla Phone	Pinlebu	U Aung Khin
" -II		Banmauk	U Thu Daw
		Leshee	U Ki Shi Mu
		Wunhto	Thura U Tin Maung
<b>④ Sagaing 管区 (定員42-確定37)</b>		<b>Pegu 管区 (定員47-確定47)</b>	
Kalewa	U Nyunt Swe	Htantabin	U Than Yu
Sagaing-I	U Thaug Dan	Padaung-I	Brig-Gen. Hla Tun
" -II	Lt-Col. Htay Aung	" -II	Col. Maung Ohn
Depeyin	U Saw U	Pyu-I	Brig-Gen. Ba Thaw
Budalin-I	U Myo Myint	" -II	U Ohn Maung
" -II	U Maung Maung Oo	Thanatpin-I	Col. Maung Hla
Kanbalu-I		" -II	Col. Win Maung.
" -II	Dr. Bo Lay	Kawa-I	U Sein Maung
Khin-U-I		" -II	Col. Khin Ohn
" -II	U Khin Maung Thein	Paungde-I	U Ohn Gyaw
Choung-U	Col. Tin Oo	" -II	U Ohn
Ngazun-I		Minhla	U Hla Moe
" -II	U Khin Maung	Monyo-I	U Aye Shein
Salingyi	U Hla Aye	" II	U Aung Khin
Mingin	U Than Maung	Yedashe-I	U Tin Aung Hein
Wetlet-I	U Nyan Tun	" -II	Col. Maung Cho
" -II	U Soe Hlaing	Waw-I	U Tin Ohn
Shwebo-I	U Thaug Kyi	" -II	Col. Win Maung
" -II	U Aye Maung	Kyauktaga-I	Brig-Gen. Tun Yi
Monywa-I	Lt-Col. Pau Hkam Thang	" -II	U Chit Tin
" -II	U Sein Nyan	Gyobingauk	Dr. Khin Maung Win
Yinmabin	U Kyaw Khin	Toungoo-II	Col. Pe Myaing
Ayadaw-I	U Myint Aung	" -II	U Saw P. Khin
" -II	U Maung Maung Lay	Daik-U-I	Col. Khin Maung Gyi
Taze-I	U Kyaw Hthein	Daik-U-II	U Khin Kyu
" -II	U Htay Nyunt	Nattalin-I	U Ye Naing
Mawlaik	U Kyaw Nyein	" -II	U Ba Maung
Katha	U Mya Maung	Pegu-I	U Tin Lat
Myaung-I	Lt-Col. H Ngo Zam	" -II	U Lwin
" -II	U Phone Hlaing	Prome-I	Col. Wan Tin
Indaw	U Ohn Sein		
Kale-I	U Bo		

選 挙 区	当 選 者	選 挙 区	当 選 者
Prome-II	U Tun Myat	Bilin-II	U Tha Hla
Shwegyin	U Min Thein		
Shwedaung-I	Lt-Col. San Nyun	⑧ Kachin 州 (定員20-確定19)	
" -II	U Htwe Han	Myityina-I	U Tun Tin
Letpadan-I	Col. Ko Gyi	" II	U La Ohn Yaw
" -II	U Nyunt Tin	Mogaung	U Sai Aung Tun
Tharrawaddy-I	U Saw Han Thein	Shwegu	Lt-Col. J Nau
Tharrawaddy-II	Col. Than Nyunt	Khawbude	U Johnathan
Kyaukkyi	U Saw John	Karmaing	U Pe Hsaung
Paukhaung	U Tin Aye	Hsawlau	U Lwang Khaung
Zigon	U Khin Maung Win	Saprabum	U Nyi Pu
Nyaunglebin-I	Col. P Kyaw Han	Mongmauk	U Hkun Nawng
" -II	U Ohn Kyaing	Mansi	Lt-Col. Myint Swe
Thegon-I	U Tin Aung	Chibway	U Khaw Saung
" -II	U Thant Sin	Tanaing	U Sama Htein Nan Du
Okpo	U Thein Tin	Putao	U Saw Nwe Htein
Oktwin	U Kyaw		U Peter La Hsang
			U ND Zau Tawng
⑥ Tenasserim 管区(定員13-確定13)		Injanyang	U Sin Sar
Kawthaung	U Han Pa		Naung Mon
Lamnglon-I	U Tun Mya	Bhamo	Col. Kyaw Min
" -II	U Tin Win	Mohnyin-I	Col. Saw Maung
Mergui West	Col. Than Htay	" -II	
" East-I	U Tin Dun	⑨ Karen 州 (定員14-確定14)	
Mergui-East-II	U Kyaw Sein	Pa-an-I	U Saw Po Ni
Tavoy-I	U Sein Win	" -II	Col. Kyaw Sein Win
" -II	U Aung Chein	" -III	U Mahn San Myat Shwe
Palaw	U San Lin	Kya-in-Seik-Kyi-I	U Saw Kyaw Sein
Yephyu	U Tha Nyunt	" -II	U Nai Ba Tun
Thayetchaung	U Ba Kywe	Thandaung-I	U Saw Soe Nyunt
Tenasserim	U Aye	" -II	U Saw Di Htoo
Bokepyin	U Aung Thein	Kawkareik-I	U Khin Maung Ti
		" -II	U Tin Hla
⑦ Mon 州 (定員15-確定 15)		Myawaddy	Lt-Col. Kyaw Khin
Choungzon-I	U Thaug Nyunt	Hlaingbwe-I	U Kan Tun
" -II	Dr. Mehm Thet San	" -II	U L Kyaw Mya
Moulmein-I	U Lwin	Papun-I	U Saw Aung Htoo
" -II	U Han Yin	" -II	U Aye Thein
Mudon-I	Col. Tin Oo		
" -II	U Khin Myint	⑩ Magwe 管区 (定員41-確定39)	
Thanbyuzayat-I	Col. Khin Maung Kyaw	Ngaphai	U Ba Than
" -II	Col. Thaug Dan	Salin-I	Daw Tin Tin Shwe
Kyaikmaraw-I	U Tha Aung	" -II	U Hla Maung
" -II	U Kyar Gyi	Natmauk-I	
Ye-I	U Khin Maung	" -II	U Salai Kyaw Sein
" -II	U Khin Sein	Yenangyaung-I	U Ba Nyein
Kyaikto	U Maung Nyo	" -II	Lt-Col. Mya Maung
Bilin-I	U Win Shein		

選 舉 區	當 選 者
Kamma	U Aye Ngwe
Gangaw	U Myint Than
Minbu(Saku)-I	U Aung Pe
" -II	Col. Khin Maung Tint
Setoktra	U Yan Way
Sinbaung Wei	U Aung Sein
Seikphyu	U Shein Kyaw Win
Hsaw	U Thein Aung
Pauk-I	Col. Nyein Han
" -II	U Pe Lain Maung
Magwe-I	U Nyunt Hlaing
" -II	Brig-Gen. Myint Maung
Myothit-I	U Khin
" -II	U Myint Swe
Minhla	U Maung Hnit
Myaing-I	U Maung Tin
" -II	U Taik Kyaw
Pwinbyu-I	U Oo Khin
" -II	U Maung Maung
Aunglan-I	U Ohn Han
" -II	U Han Htwe
Hiilin	U Tun Yi
Natmauk-I	U Han Oo
" -II	
Pakokku-I	U Naing Win
" -II	U Than Sein
Yesagyo-I	U Phone Khin
" -II	Lt-Col. Lu Maw
Thayet	U Hla
Chauk-I	Col. Soe Myint
" -II	U Hla Sein
Taungdwingyi-I	U Mya Maung
" -II	U Aye Myint
Mindon	U Win Maung
① Arakan 州 (定員24-確定23)	
Man-aung (Cheduba)	U Sein Pe
Sandoway	Daw Than Swe
Gwa	U Hla Phyu
Ramree	U Ba Aye
Myohaung-I	U Khaing Tha Tun
" -II	U Tha Kyaw
Ponnagyun	U San Kyaw Shwe
Kyauktaw-I	
" -II	U Tun Kyaw Zan
Minbya-I	U Nyi Nyi
" -II	Lt-Col. Tun Hla Pru
Rathedaung-I	U Tin Aung

選 舉 區	當 選 者
" -II	U Aung Shwe Oo
Maungdaw-I	U Tun Aung Kyaw
" -II	U Bo Sein
Pauktaw	U Kyaw Tha Tun
Taungup	Lt-Col. Oo Saw Hla
Kyaukpyu-I	U Tha Tun
" -II	U Saw Hla Pru
Akyab-I	Brig-Gen. Saw Pru
" -II	U San Tha Aung
Buthidaung-I	U Saw Thein
" -II	U Hla Kyaw Aung
Myebon	U San Thein
② Shan 州(定員51-確定50)	
Kun Hing	Daw Nam Su Su San
Namsan (North)	U Kyaw Tun
Pan Yang	U Sein Hla
Pekhon	Col. Thang Za Khai
Mong Hsat	Dr. Sai Hse Kaw
Langkho	U San Aye
Naunghwe-I	Lt-Col. Nyo Aye
" -II	U Tin Aye
Kunlong	U Myo Thein
Taunggyi-I	
" -II	U Sai Sam Htun
Leikha	Lt-Col. Kaung Sit
Lashio-I	U Than Hlaing
" -II	Col. Min Naung
Hseinwi	Col. Soe Myint
Kyaukme-I	U Ngwe Hsaing
" -II	U Soe Hlaing
Kengtung-I	U Sai Tit Hsan
" -II	Dr. Mya Thin
Naphan	U Aung Gyi Maung
Pinlaung	U Khun Thein
Muse	U Sai Cho Aye
Mabein	U Thein Aung
Mongmaw	U Hla Khin
Mongyoung	Col. Myint Lwin
Hsi-baw	Lt-Col. Mya Lwin
Kutkai-I	Col. L Hkun Hpan
" -II	U M Zau Nan
Namsan (south)	Col. Khin Maung Than
Panwaing	U Maung Maung
Maukme	U Sai Po Sein
Mongkai	U Sai Tun Tha
Mongshu	U Hsan Nu
Mongmit	U Htun Kyi

選挙区	当選者
Mongpyin	U Sai San Hpu
Mongphyat	U Sai Nun Taung
Ywangan	U Chit Sann
Namtu	U Saw Ohn
ManPhant (ManmenHsai)	U Thet Shay
Loilem	Col. Aung Ye Kyaw
Mongpang	U Jeremiah
Hopang	U Sao Hkun Maung
Monghkat	Major. Kyaw Zan
Hopong	U Shwe Lay
Mong Yang	U Hat Sa Tein
Hsihseng	U Ba Phyu
Namhkam	U Sai Myat Aung
Pindaya	U Sao Nyunt Aung
Konkyan	U Kyauk Chi Chan
Kalaw	U Ngwe Soe
Nawngkhio	Lt-Col. Mya Maung
Lawksawk	Col. San Kyi
⑬ <b>Kayah</b> 州 (定員 7-確定 6)	
Pharsaung	U Saw Hla Shwe

選挙区	当選者
Shadaw	U Tha Shin
Loikaw-I	U Bu Reh
" -II	U Thaing Than Tin
Dimawhso-I	U Po Hla
" -II	U Lui Zi
Phruso	U Francis
⑭ <b>Chin</b> 州 (定員12-確定12)	
Tiddim-I	U Khen Za Moong
" II	U Pau Do Nan
Falam-I	Lt-Col. Ye Myint
" II	U Kan Liang Bwe
Paletwa-I	U Aung Tin
" -II	U Neih Lein
Khant Khup	U Cin
Mindat	U Gay Lein
Kanpetlet	U Aung Tin
Matupi-I	Thakin Aung Min
" -II	U Bar Hsar
Haka	U Van Kulh

(注) 人民議会第2期の全議席数は464。1月末までの確定議席数はうち428。うち現役軍人は89名(20.8%)



第1表 人口の推移と年増加率

第2表 部門別就業人口

第3表 国内生産額の推移

第4表 国内純生産の推移と部門別構成

第5表 所有形態別部門別生産額

第6表 経営規模別農家戸数と面積

第7表 土地利用

第8表 主要農産物生産量

第9表 主要鉱産物生産量

第10表 政府直営工場数

第11表 従業員数別工場数

第12表 主要工業製品生産量

第13表 商品別輸入高

第14表 商品別輸出高

第15表 貿易収支の推移

第16表 1977-78年度国際収支

第17表 外貨準備高

第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1978-79", Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年増加率 (%)
1961	22,000	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200

第2表 部門別就業人口 (1977-78)

	(単位 1000人)		
	公共部門	協同組合及び 民間	計
農業	73	8,139	8,212
漁業・畜産	8	159	167
林業	73	79	152
鉱業	65	2	67
製造業	160	769	929
電力	15	—	15
建設	124	60	184
運輸・通信	104	316	420
社会・サービス	174	72	246
行政	459	24	483
商業	45	1,161	1,206
非分類労働	—	559	559
合計	1,300	11,340	12,640

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78 (暫定)
	(単位: 10万チャット)														
1. 生産財 (生産者価格)	92,516	101,492	97,545	94,022	104,771	107,138	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,565	123,920	134,095
農産	29,299	31,478	92,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,915
漁業	7,487	7,492	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,671
林業	3,595	3,764	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,264	4,872
鉱業	1,716	2,055	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,471	3,130
製造業	44,870	51,036	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	59,040	64,470
電力	627	414	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,391	1,554
建設	4,922	5,053	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,697	7,483
計	28,207	30,514	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,703	50,292
2. サービス	8,726	9,067	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,388	11,117
運輸	328	354	323	304	405	371	393	439	459	419	452	480	470	558	507
通信	1,466	1,624	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,255	3,074
金融	10,959	12,245	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	22,129	24,955
社会・行政	6,728	7,224	7,559	7,682	7,849	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,373	10,639
その他サービス	26,312	29,683	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,638	38,620
3. 商業	147,035	161,689	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,261	223,007
4. 国内総生産計(1+2+3)	64,320	70,626	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	84,817	92,671
5. 国内産業間使用	82,715	91,063	87,150	83,550	91,999	95,028	99,797	103,081	106,407	105,377	108,117	111,118	115,617	122,444	130,336
6. 国内純生産(4-5)	12,065	14,214	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,427	8,650
7. 輸入(CIF)	10,865	9,959	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	6,092
8. 輸出(FOB)	83,915	95,318	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	121,963	132,894
9. 純国民生産計(6+7-8)	74,838	79,691	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	109,900	116,620
国内消費計	8,738	8,548	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,553	15,325
国内投資計	+339	+7,079	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,510	+949
ストック・チャレンジ															
1人当り国内総生産	620	668	626	591	636	636	645	651	651	620	615	619	636	658	692
1人当り国内純生産	349	376	352	330	356	359	369	376	377	365	366	368	375	389	405
1人当り国民所得	354	394	352	339	366	371	382	381	379	363	361	367	375	387	413
1人当り国民消費	316	329	342	307	312	324	334	337	336	331	326	330	338	349	362
1人当り国民投資	37	35	37	39	39	42	43	37	39	31	21	26	26	30	48
就業者1人当り生産					1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,674	1,764
就業者1人当り純生産					872	886	918	951	949	923	929	946	945	989	1,031

(単位: チャット)

第4表 国内純生産の推移と部門別構成 (1969-70年度底価格換算)

	1969-70		1970-71		1971-72		1972-73		1973-74		1974-75		1975-76		1976-77		1977-78 (暫定)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
1. 生産部門計	51,617	51.7	55,088	53.0	55,635	52.3	52,512	49.6	55,119	51.0	55,267	49.7	58,210	50.1	61,943	50.5	66,361	50.9
農業	27,128	27.2	28,962	27.9	29,536	27.8	27,654	26.1	30,288	28.0	29,628	26.6	31,219	26.9	33,064	27.0	34,928	26.9
畜産	7,359	7.4	8,042	7.7	8,235	7.7	7,148	6.7	8,028	7.4	7,940	7.1	8,339	7.2	8,624	6.9	9,087	6.9
林業	2,576	2.6	2,824	2.7	2,765	2.6	2,720	2.6	2,360	2.2	2,743	2.5	2,627	2.2	2,783	2.3	3,182	2.4
鋳造	1,108	1.1	1,488	1.4	1,372	1.3	1,388	1.3	1,200	1.1	1,209	1.1	1,221	1.1	1,221	1.0	1,788	1.4
製造	10,714	10.7	11,069	10.7	11,074	10.4	10,811	10.2	10,541	9.8	10,941	9.8	11,892	10.2	12,838	10.4	13,817	10.6
電力	610	0.6	669	0.6	651	0.6	719	0.8	887	0.8	861	0.8	921	0.8	1,074	0.8	1,166	0.9
建設	2,122	2.1	2,034	2.0	2,002	1.9	2,079	1.9	1,875	1.7	1,945	1.7	1,991	1.7	2,174	1.7	2,393	1.8
2. サービス部門計	22,749	23.0	23,404	22.5	24,775	23.3	27,091	25.5	26,369	24.4	28,166	25.4	29,158	25.1	30,458	24.8	32,480	24.9
運輸	5,854	5.9	5,855	5.6	6,085	5.7	5,873	5.5	5,546	5.1	5,728	5.2	5,866	5.0	5,876	4.8	6,330	4.8
通信	334	0.3	380	0.4	398	0.4	352	0.3	383	0.4	406	0.4	400	0.4	475	0.4	433	0.3
金融	1,121	1.1	1,293	1.2	1,686	1.6	2,044	1.9	1,843	1.7	2,160	1.9	1,454	1.3	2,141	1.7	2,093	1.6
会社	8,153	8.2	8,379	8.1	9,034	8.5	10,874	10.3	10,379	9.6	11,455	10.3	12,848	11.0	13,184	10.7	14,614	11.3
その他	7,485	7.5	7,497	7.2	7,572	7.1	7,948	7.5	8,218	7.6	8,417	7.6	8,590	7.4	8,782	7.2	9,010	6.9
3. 純生産計	25,193	25.3	25,389	24.5	25,997	24.4	26,365	24.9	26,629	24.6	27,685	24.9	28,830	24.8	30,043	24.7	31,495	24.2
	99,757	100	103,881	100	106,407	100	105,975	100	108,117	100	111,118	100	116,198	100	122,444	100	130,336	100.0

第5表 有形形別部門別生産額 (1969-70年度底価格)

	1974-75			1975-76			1976-77			1977-78 (暫定)		
	国	民間	協同組合	国	民間	協同組合	国	民間	協同組合	国	民間	協同組合
1. 生産部門計	9,334	314	45,596	10,223	549	47,586	11,859	658	13,475	49,426	836	52,050
農業	46	—	29,582	49	—	31,170	57	25	93	32,982	142	34,693
畜産	51	55	7,834	128	86	8,125	88	79	118	8,457	85	8,884
林業	904	36	1,780	773	92	1,764	849	102	1,029	1,832	111	2,042
鋳造	983	18	1,173	1,001	11	1,190	1,161	45	1,530	1,190	48	210
製造	5,408	205	5,370	6,196	360	5,446	7,350	407	8,028	5,081	450	5,339
電力	886	—	—	971	—	—	1,074	—	1,166	—	—	—
建設	1,056	—	857	1,105	—	891	1,280	—	1,511	894	—	882
2. サービス部門計	16,930	252	10,983	17,080	330	11,218	18,627	508	20,396	11,323	534	11,550
運輸	2,153	79	3,502	2,155	126	3,570	2,053	264	2,439	3,559	260	3,631
金融	396	—	—	400	—	—	2,475	—	2,433	—	—	—
会社	2,147	18	—	1,429	32	—	2,099	42	2,044	—	49	—
その他	11,470	155	7,481	12,331	172	7,648	13,184	202	14,614	7,764	—	7,919
3. 純生産計	10,703	1,177	15,722	11,352	1,755	15,524	11,874	2,523	12,891	15,646	2,928	15,676
(1+3+4)	36,967	1,743	72,301	38,655	2,634	74,328	42,360	3,689	46,762	76,395	4,298	79,276
全体の構成比 (%)	33.3	1.6	65.1	33.4	2.3	64.3	34.6	3.0	35.9	62.4	3.3	60.8

第6表 経営規模別農家戸数と面積

	1974-75			1975-76			1976-77 (暫定)		
	数		%	数		%	数		%
	農家数	面積 (エーカー)		農家数	面積 (エーカー)		農家数	面積 (エーカー)	
5エーカー以下	2,708,407	6,073,798	62.55	2,729,265	6,145,641	62.70	2,738,686	6,170,594	62.65
5~10エーカー	1,041,202	7,496,579	24.05	1,045,915	7,532,337	24.03	1,053,516	7,571,345	24.10
10~20エーカー	467,071	6,564,665	10.79	466,058	6,541,827	10.71	469,755	6,593,773	10.75
20~50エーカー	111,099	3,067,091	2.56	109,514	3,034,718	2.51	107,101	2,973,450	2.45
50~100エーカー	1,847	118,502	0.04	1,822	116,981	0.04	1,756	110,757	0.04
100エーカー以上	290	169,146	0.01	292	170,866	0.01	305	173,036	0.01
計	4,329,916	23,489,781	100.00	4,352,866	23,542,370	100.00	4,371,119	23,592,955	100.00

第7表 土地利用

	(単位 1000エーカー)				
	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78 (暫定)
純耕作地	19,690	19,758	19,819	19,544	19,714
休閑農地	4,947	4,914	4,881	5,141	4,977
耕作可能荒地	21,206	21,169	21,119	21,143	21,165
管理森林	23,476	23,477	23,477	23,477	23,477
その他の森林	56,335	55,995	55,987	55,990	55,986
その他	41,532	41,873	41,903	41,891	41,867
計	167,186	167,186	167,186	167,186	167,186

第8表 主要農産物生産量

	(単位 1000トン)						
	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1975-77	1977-78 (暫定)	
小麦	7,241	8,466	8,448	9,062	9,172	9,489	
大麦	26	24	63	56	75	92	
粟	55	60	64	60	57	74	
ソルガム	32	24	23	15	12	34	
ジャガイモ	36	41	36	34	32	36	
Sultapya	22	13	16	17	26	30	
Peboke	13	12	13	12	16	16	
Pulses	162	174	193	178	185	131	
落花生 (カラつき)	377	405	459	404	416	457	
麻	69	52	94	132	91	109	
棉花	43	37	42	37	31	41	
トウモロコシ	88	78	39	37	27	55	
ムギ	15	15	15	14	15	15	
砂糖	2,000	1,661	1,185	1,605	1,600	1,786	
ビルマ葉タバコ	50	32	35	44	58	58	
ヴェージニアタバコ	16	10	19	12	21	24	

(注) 農業年度は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78 (暫定)
原 油	Thousand US. Bls.	6,230	7,238	7,468	7,027	6,773	7,094	8,584	10,950
天 然 ガ ス	Mill. Cu. ft.	2,333	3,610	3,987	4,575	5,566	7,656	8,481	10,200
錫 鉱	Ton	475	550	370	450	447	598	360	866
タ ン グ ス テ ン	"	318	683	580	566	575	505	332	568
錫・タングステン混成鉱	"	320	226	381	86	110	—	—	—
錫・タングステン, 灰重 石混成鉱	"	574	652	635	373	387	402	376	500
銀	Thousand Ozs.	786	689	711	303	413	173	187	410
鉛	Ton	8,713	7,520	9,625	4,529	4,921	2,444	2,721	5,198
亜 鉛	"	7,030	7,491	7,000	6,155	5,665	4,425	3,860	6,000
銅	"	235	203	207	127	78	40	86	90
ニ ッ ケ ル	"	169	163	133	64	77	30	58	75
ア ン チ モ ニ ア ル 鉛	"	288	191	300	174	173	102	116	125
ヒ ス イ	Viss	2,266	4,225	9,967	3,917	4,410	2,418	19,221	4,000
石 灰	Ton	561,000	586,000	500,000	428,000	475,000	585,302	635,000	1,141,000
石 炭	"	14,150	17,234	10,648	12,983	12,947	15,308	18,398	27,000
ア ン チ モ ニ ー	"	637	600	496	486	581	794	510	1,455
石 材	Sud	532,000	496,000	500,000	473,253	483,619	483,179	442,000	470,000
硫 化 鉛	Ton	768	1,376	1,900	1,700	1,887	—	—	—
河 砂	Sud	144,000	145,000	146,000	135,922	125,842	115,499	125,000	124,000
Tarazo Stone	Thousand Ton	198	211	76	88	57	43	28	200

第10表 政府直営工場数 (1977-78年度)

	操業中	建設中	計	民間及び 協同組合
食 品・飲 料	169	26	195	9,244
衣 料・織 維	61	2	63	16,518
建 設 資 材	113		113	954
日 用 品 加 工	14	3	17	1,836
家 庭 用 品 製 造	10	2	12	1,711
印 刷・出 版	28	4	28	158
工 業 用 原 料	454	1	458	346
鉱 物 加 工	19		20	4,017
農 業 資 材	4		4	24
工 業 機 械	7		7	2
車 輜	4		4	28
そ の 他 産 業 資 材	6		6	732
発 電 所	314	1	315	—
修 理・造 船	303	4	307	—
計	1,506	43	1,549	35,588

第11表 従業員数別工場数 (1977-78年度)

労働者数	国 営	政 府 管 理	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	694	0	141	33,739	34,574
10~50人	241	8	677	846	1,772
51~100人	146	4	73	35	258
100人以上	425	2	46	17	490
計	1,506	14	937	34,637	37,094

第12表 主要工業製品生産量

商 品	単 位	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78 (暫定)
砂 糖	(000) ton	69	34	21	29	29	36
塩	"	171	185	110	127	196	198
紙 卷 タ バ コ	No. (million)	1,442	1,942	1,411	1,909	2,458	2,440
綿 糸	(000) ton	9.8	6.1	6.7	12.2	13.2	13.5
綿 布	yds (lakh)	45	53	55	83.5	136.3	112
ポ プ リ ン	"	55	10	46	44.6	51.1	50
蚊 張	"	15	2	20	21.5	35.4	68.4
毛 布	No. (lakh)	13	9	7	14.5	14.7	14.8
タ オ ル	"	14	12	10	16.2	18.9	15.5
綿 肌 着	No. (million)	2.1	2.7	3.5	6.2	4.9	2.3
男用 ロンジー	No. (lakh)	96	98	73	73.5	56.7	113.8
女用 ロンジー	"	12	7	12	4.0	10.3	16.5
小児用 ロンジー	"	21	9	9	12.3	3.9	19.0
麻 袋	"	202	128	106	182.7	176.5	178.7
洋 傘	(000) dozen	44	26	49	51.0	79.9	100.0
万 年 筆	(000) No.	215	165	437	526.8	552.2	600.0
石 け ん	(000) ton	38.6	26.1	39.4	44.9	50.0	47.2
マ ッ チ	(000) case	190	210	217	133.1	124.2	180.3
ロ ー ソ ク	(000) ton	4.75	4.8	3.9	3.1	3.3	7.9
レンガ・タイル	No. (lakh)	905	866	601	908	1,398	1,539
セ メ ン ト	(000) ton	220	150	202	207	255	365
ワイヤー・クギ	"	4.1	2.8	2.3	3.0	4.9	6.0
石 油	gallon (lakh)	510	611	636	520	610	612
灯 油	"	569	632	687	474	357	517
アルミポット・鍋	lbs (lakh)	15	12.8	11.4	17.3	21.6	26.8
石 油 コ ン ロ	(000) Nos.	3.7	—	—	—	—	—
螢 光 灯	"	3,992.8	2,082	1,252	1,043	1,247	600
バ ッ テ リ ー	"	16,541.9	17,705	15,831	14,668	16,059	20,700
ラ ジ オ	"	18.8	33	30	30.2	24	22
自 動 車	No.	1,997	948	1,078	817	1,044	1,884
自 転 車	"	7,400	9,635	9,760	9,580	12,916	19,000
揚 水 ポ ン プ	Pairs	3,051	5,369	3,968	4,217	5,778	8,612
ト ラ ク タ ー	No.	1,009	1,012	305	755	854	1,300
化 学 肥 料	(000) ton	77.0	107.0	117.0	118.8	130.6	131.8
デ ー ゼ ル ・ オ イ ル	gallon (lakh)	581	577	742	755	745	757
鉦 炉 用 油	"	366	289	331	—	—	—

第13表 商品別輸入高

(単位 10万チャット)

	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
資本財計	3,548	4,584	2,788	2,172	2,963	5,051	6,638
建設資材	993	957	678	306	911	1,637	1,397
機械	1,889	2,788	1,747	1,521	1,424	2,704	3,476
輸送機器	548	670	197	242	411	491	1,514
その他資本材	118	151	166	103	217	219	251
工業用原材料計	3,717	3,620	3,389	2,741	5,703	7,446	6,995
原料	2,829	2,894	2,429	2,156	4,086	4,929	5,440
燃料	181	138	258	24	536	709	202
機具・部品	707	588	702	561	1,081	1,808	1,353
消費財計	1,247	998	808	813	1,456	1,869	1,445
耐久消費財	160	156	185	143	171	310	315
食料	252	263	234	250	283	422	470
繊維	508	417	179	242	628	735	213
医薬品	158	116	173	136	315	308	352
その他消費財	169	46	37	42	59	94	95
その他	9	57	57	23	36	67	133
合計	8,521	9,214	7,142	5,749	10,158	14,433	15,211

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77 (暫定)
農産物	3,326	5,618	5,245	7,839	8,858
畜産・水産品	44	38	30	43	184
林産品	2,091	2,648	2,318	2,870	3,839
鉱産品・宝石	1,233	901	1,162	1,003	1,065
その他	104	322	361	161	198
計	6,798	9,527	9,116	11,916	14,144
再輸出	104	143	142	1,310	3,013
合計	6,902	9,670	9,258	13,226	17,157

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1940-41	5,553	3,082	(+)2,470
1947-48	7,573	5,958	(+)1,615
1960-61	10,151	10,805	(-)654
1961-62	12,718	10,436	(+)2,282
1962-63	12,706	10,962	(+)1,744
1963-64	11,417	10,860	(+)557
1964-65	10,891	14,129	(-)3,238
1965-66	9,289	8,035	(+)1,254
1966-67	6,722	8,166	(-)1,444
1967-68	5,209	7,570	(-)2,661
1968-69	5,572	7,533	(-)1,961
1969-70	5,385	8,968	(-)3,583
1970-71	5,911	8,521	(-)2,610
1971-72	6,860	9,214	(-)2,354
1972-73	6,902	7,042	(-)140
1973-74	9,670	5,749	(+)3,921
1974-75	9,258	10,158	(-)900
1975-76	13,226	14,433	(-)1,207
1976-77	17,157	15,211	(+)1,946
1977-78(暫定)	18,106	30,530	(-)12,424

第16表 国際収支

(1977-78年度暫定) (単位 10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経常勘定		
貿易	18,106	30,530
運賃	400	1,450
運賃	250	160
観光	120	400
大使館・国際機関	—	250
政府間	150	10
移住	400	1,378
その他	700	250
の計	20,126	34,428
2. 贈与	1,551	66
3. 借款及び利子		
借款	12,149	—
元本	—	1,837
の計	12,149	1,837
4. 投資勘定		
アジア	—	55
の計	—	55
5. 合計 (1+2+3+4)	33,826	36,386
6. 資本勘定		
短期借入	1,700	3,000
I.B.F.C	583	583
I.M.F	—	—
引当	2,979	—
SDR	531	—
返	—	876
の計	5,793	4,459
7. その他	—	—
8. 合計 (5+6+7)	39,619	40,845
9. 収支	—	(-) 1,226
10. 外貨準備高	—	6,364

第17表 外貨準備高

(単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962 (9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,074	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,083	4,525
1974 (3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1976 "	541	8,392	8,933
1977 "	576	7,014	7,590
1978 (9月末)	633	6,674	7,307

(注) IFS によれば, 78年9月末までの外貨準備高は1億3110万ドルである

第18表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単 位	1974年11月		1975年11月		1976年11月		1977年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.58	2.67	1.75	2.50	1.90	2.49	1.90	2.80
食 用 油	Viss	14.67	18.00	19.50	36.58	21.00	74.71	30.00	40.47
塩	"	0.58	2.00	0.70	4.00	1.85	4.31	1.85	3.25
コンデンス ミルク (14オンス)	Tin	2.35	7.00	4.05	12.00	5.25	14.38	4.60	10.67
砂 糖	Viss	2.65	15.00	4.25	49.00	6.55	22.00	6.55	28.93
Ngapi	"	3.47	7.92	3.78	10.33	3.78	14.85	6.30	13.98
Nganpyaye	"	3.33	6.83	3.52	7.88	3.52	12.40	5.60	10.30
男用 ロンジー (2/64×2/64)	Piece	11.30	26.65	11.30	26.00	26.00	46.09	29.00	43.25
女用 ロンジー 布	"	9.80	21.50	11.50	25.00	14.80	27.50	14.80	28.30
肌 着 (1×40)	"	3.95	10.75	6.70	13.40	7.70	16.75	7.70	12.00
乾 電 池	No	1.30	2.35	1.60	2.88	2.15	5.25	2.15	4.18
マ ッ チ	Box	0.12	0.25	0.12	0.20	0.12	0.30	0.15	0.34
消毒用石けん	Cake	1.00	2.10	1.45	2.50	1.40	2.60	1.60	2.23
洗濯石けん	Bar	2.35	6.85	3.30	10.00	3.30	4.45	3.10	4.30